

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 奈良県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

奈良市	2	王寺町	32
大和高田市	3	広陵町	33
大和郡山市	4	河合町	34
天理市	5	吉野町	35
橿原市	6	大淀町	36
桜井市	7	下市町	37
五條市	8	黒滝村	38
御所市	9	西吉野村	39
生駒市	10	天川村	40
香芝市	11	野迫川村	41
葛城市	12	大塔村	42
月ヶ瀬村	13	十津川村	43
都祁村	14	下北山村	44
山添村	15	上北山村	45
平群町	16	川上村	46
三郷町	17	東吉野村	47
斑鳩町	18		
安堵町	19		
川西町	20		
三宅町	21		
田原本町	22		
大宇陀町	23		
菟田野町	24		
榛原町	25		
室生村	26		
曾爾村	27		
御杖村	28		
高取町	29		
明日香村	30		
上牧町	31		

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-5										
			366,185人	359,218人	1.9%	362,016人	363,416人	-0.4%	区分	12年国調			7年国調	29	2010	奈良県	奈良市	地方交付税種地	2-9			
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)										
地方税	50,336,583	47.7	46,842,769		70.4		普通税		収入		105,591,297	108,888,383										
地方譲与税	1,579,563	1.5	1,579,563		2.4		法定普通税		超過課税分		104,966,804	106,708,564										
利子割交付金	595,185	0.6	595,185		0.9		市町村民税		超過課税分		624,493	2,179,819										
配当割交付金	178,025	0.2	178,025		0.3		個人均等割		超過課税分		529,085	756,927										
株式等譲渡所得割交付金	164,973	0.2	164,973		0.2		所得割		超過課税分		95,408	1,422,892										
地方消費税交付金	2,903,157	2.7	2,903,157		4.4		法人均等割		超過課税分		-1,327,484	256,389										
ゴルフ場利用税交付金	242,657	0.2	242,657		0.4		法人税割		超過課税分		448	171										
特別地方消費税交付金	235	0.0	235		0.0		固定資産税		超過課税分		-	166,388										
自動車取得税交付金	559,346	0.5	559,346		0.8		うち純固定資産税		超過課税分		100,000	-										
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		超過課税分		-1,427,036	422,948										
地方特例交付金	2,237,231	2.1	2,237,231		3.4		市町村たばこ税		超過課税分		区分											
地方交付税	11,510,294	10.9	10,850,097		16.3		鉦産税		超過課税分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
普通交付税	10,850,097	10.3	10,850,097		16.3		特別土地保有税		超過課税分		一般職員	2,296	7,830,610	3,411								
特別交付税	660,197	0.6	-		-		法定外普通税		超過課税分		うち技能労務員	602	1,789,540	2,973								
(一般財源計)	70,307,249	66.6	66,153,238		99.5		目的税		超過課税分		教育公務員	237	1,015,610	4,285								
交通安全対策特別交付金	65,473	0.1	65,473		0.1		法定目的税		超過課税分		消防職員	369	1,168,870	3,168								
分担金・負担金	597,955	0.6	-		-		入湯税		超過課税分		臨時職員	-	-	-								
使用料	1,925,227	1.8	260,198		0.4		事業所税		超過課税分		等合	2,902	10,015,090	3,451								
手数料	811,017	0.8	-		-		都市計画税		超過課税分		一部事務組合加入の状況											
国庫支出金	14,902,607	14.1	-		-		水利地益税等		超過課税分		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	5,389	0.0	5,389		0.0		法定外目的税		超過課税分		議会議長	1	15.04.01	7,885								
都道府県支出金	2,484,032	2.4	-		-		旧法による税		超過課税分		議会副議長	1	15.04.01	6,603								
財産収入	66,699	0.1	5,823		0.0		合計		超過課税分		議会議員	44	15.04.01	6,109								
寄附金	253,000	0.2	-		-		歳入合計		超過課税分		区分											
繰入金	778,385	0.7	-		-		歳入一般財源等		超過課税分		(単位千円)											
繰越金	1,429,819	1.4	-		-		経常経費充当一般財源等		超過課税分		基準財政収入額											
諸収入	1,961,045	1.9	1,854		0.0		経常収支比率		超過課税分		基準財政需要額											
地方債	10,003,400	9.5	-		-		歳入一般財源等		超過課税分		標準税収入額等											
うち減税補てん償	1,098,700	1.0	-		-		歳入一般財源等		超過課税分		標準財政規模											
うち臨時財政対策債	4,185,000	4.0	-		-		歳入一般財源等		超過課税分		財政力指数											
歳入合計	105,591,297	100.0	66,491,975		100.0		歳入一般財源等		超過課税分		実質収支比率(%)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)			
人件費	25,695,787	24.5	24,315,984		32.9		議会費		769,621		0.7		-		769,617		基準財政収入額		42,392,563			
うち職員給	19,597,562	18.7	18,419,799		-		総務費		10,746,229		10.2		827,139		8,566,016		基準財政需要額		53,242,660			
扶助費	19,148,190	18.2	6,772,560		9.4		民生費		33,621,277		32.0		925,027		18,967,879		標準税収入額等		56,185,111			
公債費	15,244,534	14.5	14,759,218		20.1		衛生費		10,995,544		10.5		262,140		9,552,037		標準財政規模		67,035,208			
内元利償還金	15,218,966	14.5	14,733,650		20.1		労働費		149,606		0.1		1,575		127,449		財政力指数		0.79			
内一時借入金	25,568	0.0	25,568		0.0		農林水産業費		965,446		0.9		410,844		803,514		実質収支比率(%)		0.1			
(義務的経費計)	60,088,511	57.2	45,847,762		62.4		商工費		2,363,603		2.3		4,000		835,918		経常一般財源等比率(%)		99.2			
物件費	15,150,696	14.4	12,558,585		16.2		土木費		13,988,703		13.3		6,429,570		9,479,319		公債費負担比率(%)		18.8			
維持補修費	1,535,295	1.5	938,844		1.3		消防費		3,539,992		3.4		268,755		3,302,789		公債費比率(%)		16.8			
補助費等	4,723,206	4.5	3,957,476		5.5		教育費		12,556,440		12.0		1,942,609		10,761,234		起債制限比率(%)		11.4			
うち一部事務組合負担金	5,659	0.0	5,659		0.0		災害復旧費		19,967		0.0		-		5,722		積立金		1,301,751			
繰出金	10,116,828	9.6	9,453,644		7.8		公債費		15,244,534		14.5		-		14,759,218		減債		560,938			
積立金	802,693	0.8	779,500		-		諸支出費		5,842		0.0		-		-		現在高		3,615,883			
投資・出資金・貸付金	1,457,949	1.4	23,995		0.0		前年度繰上充入金		-		-		-		-		地方債現在高		172,351,801			
前年度繰上充入金	-	-	-		-		歳出合計		104,966,804		100.0		11,071,659		77,930,712		うち政府資金		97,053,330			
投資的経費	11,091,626	10.6	4,080,886		経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出		11,282,709		国民健康保険状況		実質収支		586,402		物件等購入		2,886,401			
うち人件費	807,535	0.8	785,655		66,937,542千円		合計		3,886,327		国民健康保険状況		再差引収支		310,111		保証・補償		273,833			
内普通建設事業費	11,071,659	10.5	4,075,164		93.3%		下水道		1,084,614		国民健康保険状況		加入世帯数(世帯)		63,437		その他		4,764			
うち補助	3,397,807	3.2	178,687		100.7%		上水道		367,480		国民健康保険状況		被保険者数(人)		118,248		実質的なもの		-			
うち単独	6,656,322	6.3	3,815,747		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		住宅用地造成		261,584		国民健康保険状況		被保険者1人当り		83		収益事業収入		-			
災害復旧事業費	19,967	0.0	5,722		歳入一般財源等		駐車場整備		1,519,903		国民健康保険状況		被保険者1人当り		71		土地開発基金現在高		781,268			
失業対策事業費	-	-	-		78,555,205千円		その他		4,162,801		国民健康保険状況		被保険者1人当り		135		徴収率(%)		97.6			
歳出合計	104,966,804	100.0	77,930,712		歳入一般財源等		歳入一般財源等		78,555,205千円		国民健康保険状況		被保険者1人当り		71		現計		98.5			
													市町村民税		98.5		93.6					
													純固定資産税		96.4		86.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4		
			7年国調	増減率	7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	29			2028	
		住民基本台帳人口	73,668人	-0.2%	73,806人	-0.2%	72,811人	-0.9%	73,456人	-0.9%	奈良県	大和高田市	地方交付税種地	2-7
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	6,925,109	31.5	6,449,458		47.1		普通税		収入		21,968,602	22,554,078		
地方譲与税	294,688	1.3	294,688		2.2		法定普通税		超過課税分		23,020,183	23,017,913		
利子割交付金	74,832	0.3	74,832		0.5		市町村民税		超過課税分		-1,051,581	-463,835		
配当割交付金	22,404	0.1	22,404		0.2		個人均等割		超過課税分		330	16,563		
株式等譲渡所得割交付金	20,723	0.1	20,723		0.2		所得割		超過課税分		-1,051,911	-480,398		
地方消費税交付金	573,542	2.6	573,542		4.2		法人均等割		超過課税分		-571,513	-298,227		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		超過課税分		55	54		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		超過課税分		-	-		
自動車取得税交付金	98,974	0.5	98,974		0.7		うち純固定資産税		超過課税分		82,000	3,400		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		超過課税分		-653,458	-301,573		
地方特例交付金	253,581	1.2	253,581		1.9		市町村たばこ税		超過課税分					
地方交付税	7,025,047	32.0	5,867,008		42.8		鉦産税		超過課税分					
普通交付税	5,867,008	26.7	5,867,008		42.8		特別土地保有税		超過課税分					
特別交付税	1,158,039	5.3	-		-		法定外普通税		超過課税分					
(一般財源計)	15,288,900	69.6	13,655,210		99.7		目的税		超過課税分					
交通安全対策特別交付金	12,212	0.1	12,212		0.1		法定目的税		超過課税分					
分担金・負担金	146,868	0.7	-		-		入湯税		超過課税分					
使用料	623,028	2.8	28,886		0.2		事業所税		超過課税分					
手数料	186,363	0.8	-		-		都市計画税		超過課税分					
国庫支出金	2,671,996	12.2	-		-		水利地益税等		超過課税分					
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		超過課税分					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		超過課税分					
都道府県支出金	761,132	3.5	-		-		合計		超過課税分					
財産収入	56,124	0.3	5,034		0.0				超過課税分					
寄附金	2,191	0.0	-		-				超過課税分					
繰入金	339,792	1.5	-		-				超過課税分					
繰越金	-	-	-		-				超過課税分					
諸収入	317,196	1.4	39		0.0				超過課税分					
地方債	1,562,800	7.1	-		-				超過課税分					
うち減税補てん償	92,500	0.4	-		-				超過課税分					
うち臨時財政対策債	1,066,000	4.9	-		-				超過課税分					
歳入合計	21,968,602	100.0	13,701,381		100.0				超過課税分					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,856,256		
人件費	6,297,033	27.4	5,714,861	5,411,223	36.4	議会費	257,309	1.1	-	257,309	基準財政需要額	11,743,514		
うち職員給	4,367,989	19.0	3,818,143	-	-	総務費	2,712,316	11.8	3,456	2,437,048	標準税収入額等	7,750,111		
扶助費	3,656,997	15.9	915,902	908,103	6.1	民生費	7,308,106	31.7	4,922	3,772,091	標準財政規模	13,617,119		
公債費	3,995,528	17.4	3,816,626	3,816,626	25.7	衛生費	2,655,715	11.5	86,014	2,402,456	財政力指数	0.50		
内元利償還金	3,989,739	17.3	3,810,837	3,810,837	25.6	労働費	36,392	0.2	-	36,392	実質収支比率(%)	-7.7		
内一時借入金利子	5,789	0.0	5,789	5,789	0.0	農林水産業費	211,268	0.9	126,151	146,659	経常一般財源等比率(%)	100.6		
(義務的経費計)	13,949,558	60.6	10,447,389	10,135,952	68.2	商工費	168,679	0.7	870	168,679	公債費負担比率(%)	22.7		
物件費	2,566,265	11.1	1,859,200	1,724,951	11.6	土木費	2,124,247	9.2	595,855	1,485,614	公債費比率(%)	22.9		
維持補修費	63,447	0.3	63,447	63,447	0.4	消防費	1,006,985	4.4	-	1,001,662	起債制限比率(%)	15.8		
補助費等	2,875,205	12.5	2,637,305	2,312,585	15.6	教育費	2,070,579	9.0	58,018	1,885,218	積立金	24,524		
うち一部事務組合負担金	1,511,820	6.6	1,511,820	1,277,501	8.6	災害復旧費	9,208	0.0	-	3,531	減債	1,481		
繰出金	2,210,666	9.6	2,026,698	1,344,370	9.0	公債費	3,995,544	17.4	-	3,816,642	現在高	586,817		
積立金	510	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	30,922,446		
投資・出資金・貸付金	6,203	0.0	4,403	3,000	0.0	前年度繰上充用金	463,835	2.0	-	463,835	うち政府資金	19,226,157		
前年度繰上充用金	463,835	2.0	463,835	-	-	歳出合計	23,020,183	100.0	875,286	17,877,136	物件等購入	47,727		
投資的経費	884,494	3.8	374,859	15,584,305千円	104.9%	合計	2,745,103	11.6	-	-36,720	保証・補償	-		
うち人件費	46,169	0.2	46,169	113.7%	113.7%	下水道	896,095	3.3	-	-93,573	その他	844,965		
普通建設事業費	875,286	3.8	371,328	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	528,269	1.9	-	13,669	実質的なもの	-		
うち補助	157,128	0.7	21,194	歳入一般財源等	-	上水道	6,168	0.0	-	27,617	収益事業収入	-		
うち単独	715,874	3.1	347,850	16,825,555千円	-	工業用水道	-	0.0	-	72	土地開発基金現在高	753,759		
災害復旧事業費	9,208	0.0	3,531		-	国民健康保険	419,768	1.5	-	88	徴収率(%)	96.2		
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	894,803	3.3	-	144	現計	97.7		
歳出合計	23,020,183	100.0	17,877,136		-						純固定資産税	94.5		
												82.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	94,188人	95,165人	-1.0%	第1次	1,308	1,610	29	2036		
			93,230人	93,699人	-0.5%	第2次	3.0	3.5	奈良県	大和郡山市		
			17.3.31	16.3.31		第3次	14,581	16,553	面積(km ²)	42.68		
			増減率				27,209	27,309	人口密度(人)	2,207		
							61.6	59.6	区分	平成16年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)									平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		
地方税	13,047,544	43.7	12,216,324	68.5	普通税		12,216,324	93.6	269,395			
地方譲与税	418,969	1.4	418,969	2.4	法定普通税		12,216,324	93.6	269,395			
利子割交付金	112,419	0.4	112,419	0.6	市町村民税		5,461,690	41.9	269,395			
配当割交付金	33,748	0.1	33,748	0.2	個人均等割		100,445	0.8	-			
株式等譲渡所得割交付金	31,062	0.1	31,062	0.2	所得割		3,475,345	26.6	-			
地方消費税交付金	875,109	2.9	875,109	4.9	法人均等割		233,275	1.8	-			
ゴルフ場利用税交付金	5,359	0.0	5,359	0.0	法人税割		1,652,625	12.7	269,395			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		6,036,156	46.3	-			
自動車取得税交付金	151,143	0.5	151,143	0.8	うち純固定資産税		5,970,661	45.8	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		114,510	0.9	-			
地方特例交付金	489,523	1.6	489,523	2.7	市町村たばこ税		603,968	4.6	-			
地方交付税	4,071,934	13.6	3,377,183	18.9	鉱産税		-	-	-			
普通交付税	3,377,183	11.3	3,377,183	18.9	特別土地保有税		-	-	-			
特別交付税	694,751	2.3	-	-	法定外普通税		-	-	-			
(一般財源計)	19,236,810	64.5	17,710,839	99.4	目的税		831,220	6.4	-			
交通安全対策特別交付金	17,221	0.1	17,221	0.1	法定目的税		831,220	6.4	-			
分担金・負担金	284,092	1.0	-	-	入湯税		-	-	-			
使用料	669,015	2.2	50,849	0.3	事業所税		-	-	-			
手数料	296,433	1.0	-	-	都市計画税		831,220	6.4	-			
国庫支出金	3,548,506	11.9	-	-	水利地益税等		-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-			
都道府県支出金	969,223	3.2	-	-	合計		13,047,544	100.0	269,395			
財産収入	198,194	0.7	42,546	0.2								
寄附金	2,962	0.0	-	-								
繰入金	275,961	0.9	-	-								
繰越金	204,758	0.7	-	-								
諸収入	214,835	0.7	538	0.0								
地方債	3,926,200	13.2	-	-								
うち減税補てん償	241,700	0.8	-	-								
うち臨時財政対策債	1,328,100	4.5	-	-								
歳入合計	29,844,210	100.0	17,821,993	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,858,522
人件費	6,995,552	23.5	6,644,941	6,417,371	33.1	議会費	322,720	1.1	-	322,720	基準財政需要額	14,254,061
うち職員給	4,880,813	16.4	4,565,553	-	-	総務費	3,330,173	11.2	251,875	2,991,841	標準税収入額等	14,388,207
扶助費	4,464,076	15.0	1,419,572	1,419,472	7.3	民生費	8,126,138	27.3	66,424	4,515,040	標準財政規模	17,765,390
公債費	4,222,126	14.2	4,176,884	4,156,966	21.4	衛生費	2,285,593	7.7	155,416	1,755,242	財政力指数	0.74
内元利償還金	4,218,209	14.2	4,172,967	4,153,049	21.4	労働費	128,645	0.4	-	113,132	実質収支比率(%)	-1.4
内一時借入金利子	3,917	0.0	3,917	3,917	0.0	農林水産業費	312,734	1.0	102,085	232,578	経常一般財源等比率(%)	100.3
(義務的経費計)	15,681,754	52.6	12,241,397	11,993,809	61.8	商工費	228,692	0.8	-	174,368	公債費負担比率(%)	19.3
物件費	4,690,443	15.7	3,663,158	3,271,942	16.9	土木費	5,902,414	19.8	3,086,797	3,529,337	公債費比率(%)	17.6
維持補修費	205,849	0.7	205,849	205,849	1.1	消防費	859,025	2.9	26,143	821,674	起債制限比率(%)	12.8
補助費等	920,750	3.1	807,143	685,253	3.5	教育費	4,066,295	13.7	1,170,812	2,905,930	積立金	603,803
うち一部事務組合負担金	6,639	0.0	6,639	1,540	0.0	災害復旧費	1,331	0.0	-	392	減債	374,349
繰出金	3,302,838	11.1	3,138,297	1,899,293	9.8	公債費	4,222,612	14.2	-	4,177,370	現在高	897,487
積立金	103,665	0.3	87,070	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	44,483,417
投資・出資金・貸付金	20,190	0.1	1,186	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	21,339,461
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,786,372	100.0	4,859,552	21,539,624	物件等購入	4,309,447
投資的経費	4,860,883	16.3	1,395,524	1,395,524	7.8	合計	3,302,838	11.1	80,098	80,098	保証・補償	-
うち人件費	96,243	0.3	96,243	18,056,146千円	-	公営事業等への繰出	1,713,649	5.1	15,030	15,030	その他	10,000
内普通建設事業費	4,859,552	16.3	1,395,132	93.1%	93.1%	下水道	-	-	16,787	16,787	実質的なもの	-
うち補助	1,544,108	5.2	27,890	101.3%	101.3%	上水道	-	-	32,589	32,589	収益事業収入	-
うち単独	3,306,204	11.1	1,366,437	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	74	74	土地開発基金現在高	873,000
災害復旧事業費	1,331	0.0	392	歳入一般財源等	-	交通	-	-	80	80	徴収率(%)	97.6
失業対策事業費	-	-	-	21,597,344千円	-	国民健康保険	429,404	1.3	148	148	現計	98.7
歳出合計	29,786,372	100.0	21,539,624	21,597,344千円	93.1%	その他	1,159,785	3.5	-	-	純固定資産税	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	72,741人	74,188人 -2.0%	第1次	2,162	2,503	29	2044	2-3			
			68,737人	68,972人 -0.3%	第2次	6.3	7.0	奈良県	天理市	地方交付税種地			
					第3次	9,275	10,690	面積(km ²)		86.37			
						22,642	22,278	人口密度(人)		842			
						65.9	62.6						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 状 況	収 入 総 額	24,053,641	25,089,800	
地 方 税	9,203,149	38.3	8,622,610	66.2	普 通 税	8,622,610	93.7	214,563	新 産 業 特 殊 区 等	歳 出 総 額	22,776,531	23,880,682	
地 方 譲 与 税	341,331	1.4	341,331	2.6	法 定 普 通 税	8,622,610	93.7	214,563	工 業 特 殊 区 等	歳 入 歳 出 差 引	1,277,110	1,209,118	
利 子 割 交 付 金	71,122	0.3	71,122	0.5	市 町 村 民 税	3,756,069	40.8	214,563	低 開 発 地 区	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	292,426	99,517	
配 当 割 交 付 金	21,287	0.1	21,287	0.2	個 人 均 等 割	67,777	0.7	-	産 炭 産 地 等	実 質 収 支	984,684	1,109,601	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,700	0.1	19,700	0.2	所 得 割	2,231,302	24.2	-	山 振 興 地 区	単 年 度 収 支	-124,917	54,082	
地 方 消 費 税 交 付 金	691,922	2.9	691,922	5.3	法 人 均 等 割	135,476	1.5	-	過 疎 地 区	積 立 金	963	419,366	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,665	0.3	74,665	0.6	法 人 税 割	1,321,514	14.4	214,563	首 都 圏 外 部	繰 上 償 還 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	4,284,051	46.5	-	中 部 圏	積 立 金 取 崩 し 額	612,206	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,012	0.5	127,012	1.0	う ち 純 固 定 資 産 税	4,251,341	46.2	-	市 町 村 圏	実 質 単 年 度 収 支	-736,160	473,448	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	101,073	1.1	-	財 政 再 建	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	335,131	1.4	335,131	2.6	市 町 村 た ば こ 税	481,417	5.2	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員	539	1,930,310	3,581
地 方 交 付 税	3,508,114	14.6	2,664,073	20.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	う ち 技 能 労 務 員	101	306,840	3,038
普 通 交 付 税	2,664,073	11.1	2,664,073	20.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		教 育 公 務 員	64	230,750	3,605
特 別 交 付 税	844,041	3.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		消 防 職 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	14,393,433	59.8	12,968,853	99.6	目 的 税	580,539	6.3	-		臨 時 職 員	28	53,880	1,924
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,869	0.0	11,869	0.1	法 定 目 的 税	580,539	6.3	-		等 合 計	631	2,214,940	3,510
分 担 金 ・ 負 担 金	542,189	2.3	-	-	入 湯 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使 用 料	332,714	1.4	34,768	0.3	事 業 所 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	1	15.04.01	9,890
手 数 料	182,099	0.8	-	-	都 市 計 画 税	580,539	6.3	-		非 常 勤 公 務 災 害	1	15.04.01	8,330
国 庫 支 出 金	2,005,893	8.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		退 職 手 当	1	15.04.01	7,350
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		事 務 機 共 同	1	15.04.01	7,060
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		税 務 事 務	1	15.04.01	6,450
都 道 府 県 支 出 金	824,984	3.4	-	-	合 計	9,203,149	100.0	214,563		老 人 福 祉	1	15.04.01	5,580
財 産 収 入	103,481	0.4	-	-						伝 染 病	18	15.04.01	5,200
寄 附 金	1,502,026	6.2	-	-									
繰 入 金	767,295	3.2	-	-									
繰 越 金	609,118	2.5	-	-									
諸 収 入	351,440	1.5	377	0.0									
地 方 債	2,427,100	10.1	-	-									
うち 減 税 補 て ん 債	188,300	0.8	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,014,500	4.2	-	-									
歳 入 合 計	24,053,641	100.0	13,015,867	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,861,255	
人 件 費	6,295,484	27.6	5,688,178	5,606,416	39.4	議 会 費	274,565	1.2	-	274,565	基 準 財 政 需 要 額	10,526,842	
うち 職 員 給	4,722,531	20.7	4,178,384	-	-	総 務 費	3,156,050	13.9	781,937	2,228,025	標 準 税 収 入 額 等	10,405,532	
扶 助 費	3,012,285	13.2	906,155	905,995	6.4	民 生 費	6,628,127	29.1	73,801	3,968,869	標 準 財 政 規 模	13,069,605	
公 債 費	2,258,798	9.9	2,087,319	2,087,319	14.7	衛 生 費	2,013,257	8.8	143,234	1,494,873	財 政 力 指 数	0.68	
内 元 利 償 還 金	2,257,070	9.9	2,085,591	2,085,591	14.7	労 働 費	15,640	0.1	-	15,640	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	
一 時 借 入 金 利 子	1,728	0.0	1,728	1,728	0.0	農 林 水 産 業 費	501,583	2.2	197,345	376,599	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.6	
(義 務 的 経 費 計)	11,566,567	50.8	8,681,652	8,599,730	60.5	商 工 費	146,134	0.6	3,421	132,058	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	
物 件 費	2,847,038	12.5	2,210,362	2,084,903	14.7	土 木 費	3,700,205	16.2	1,218,822	2,841,152	公 債 費 比 率 (%)	11.2	
維 持 補 修 費	115,678	0.5	102,560	102,560	0.7	消 防 費	864,354	3.8	-	864,354	起 債 制 限 比 率 (%)	9.3	
補 助 費 等	2,065,075	9.1	1,932,594	1,682,754	11.8	教 育 費	3,209,406	14.1	348,250	2,927,889	積 立 金	1,955,813	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	859,608	3.8	859,608	808,541	5.7	災 害 復 旧 費	7,954	0.0	-	5,232	財 調 減 債	724,263	
繰 出 金	3,178,410	14.0	3,037,029	1,489,926	10.5	公 債 費	2,259,256	9.9	-	2,087,777	現 在 高	2,131,901	
積 立 金	211,161	0.9	71,534	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,970,141	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	17,838	0.1	2,382	1,344	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち 政 府 資 金	16,276,284	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	22,776,531	100.0	2,766,810	17,217,033	物 件 等 購 入	2,689,394	
投 資 的 経 費	2,774,764	12.2	1,178,920	13,961,217 千 円		合 計	3,584,334			568,606	保 証 ・ 補 償	-	
うち 人 件 費	73,650	0.3	72,533	98.2%	107.3%	公 営 事 業 等	1,881,195			522,733	そ の 他	71,054	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,766,810	12.1	1,173,688	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		病 院	344,124			12,023	実 質 的 な も の	-	
うち 補 助	323,827	1.4	6,212			上 水 道	61,800			24,584	収 益 事 業 収 入	-	
うち 単 独	2,356,671	10.3	1,158,364			工 業 用 水 道	-			69	土 地 開 発 基 金 現 在 高	853,125	
災 害 復 旧 事 業 費	7,954	0.0	5,232			国 民 健 康 保 險	394,783			88	「 現 計 」	98.0 90.6	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	902,432			132	「 年 計 」	99.0 93.4	
歳 出 合 計	22,776,531	100.0	17,217,033	18,494,125 千 円							「 (%) 」	97.0 87.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-5						
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	124,385人	2.5%	第1次	810	1,067	面積(km ²)	29	2052						
			124,846人	-0.4%	第2次	1.4	1.9	人口密度(人)	奈良県	橿原市						
					第3次	17,200	18,372		地方交付税種地	2-7						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分		歳入総額	41,352,902	40,581,015					
地方税	13,982,232	33.8	12,755,256	59.9	普通税	12,755,256	91.2	118,274	歳出総額	40,454,086	39,252,127					
地方譲与税	566,708	1.4	566,708	2.7	法定普通税	12,755,256	91.2	118,274	歳入歳出差引	898,816	1,328,888					
利子割交付金	151,441	0.4	151,441	0.7	市町村民税	5,933,565	42.4	118,274	翌年度に繰越すべき財源	525,075	582,591					
配当割交付金	45,277	0.1	45,277	0.2	個人均等割	127,303	0.9	-	実質収支	373,741	746,297					
株式等譲渡所得割交付金	41,992	0.1	41,992	0.2	所得割	4,825,746	34.5	-	単年度収支	-372,556	82,147					
地方消費税交付金	1,018,286	2.5	1,018,286	4.8	法人均等割	251,033	1.8	-	積立金	801	100,697					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	729,483	5.2	118,274	繰上償還金	90,933	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,936,143	42.5	-	積立金取崩し額	100,000	-					
自動車取得税交付金	206,837	0.5	206,837	1.0	うち純固定資産税	5,888,967	42.1	-	実質単年度収支	-380,822	182,844					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,458	1.0	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	516,900	1.2	516,900	2.4	市町村たばこ税	745,090	5.3	-	一般職員	791	2,648,450	3,348				
地方交付税	6,752,977	16.3	5,652,763	26.6	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	157	433,070	2,758				
普通交付税	5,652,763	13.7	5,652,763	26.6	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	66	276,530	4,190				
特別交付税	1,100,214	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	消防職員	-	-	-				
(一般財源計)	23,282,650	56.3	20,955,460	98.5	目的税	1,226,976	8.8	-	臨時職員	10	19,250	1,925				
交通安全対策特別交付金	21,720	0.1	21,720	0.1	法定目的税	1,226,976	8.8	-	等合	867	2,944,230	3,396				
分担金・負担金	334,236	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	739,910	1.8	67,825	0.3	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	10,032
手数料	423,583	1.0	-	-	都市計画税	1,226,976	8.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	16.04.01	8,322
国庫支出金	4,273,541	10.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	7,284
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,954
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	6,880
都道府県支出金	1,177,506	2.8	-	-	歳入一般財源等	13,982,232	100.0	118,274	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	6,150
財産収入	723,261	1.7	237,643	1.1	合計	13,982,232	100.0	118,274	伝染病	×	その他	×	議会議員	24	15.04.01	5,620
寄附金	1,112	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			
繰入金	2,148,646	5.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,570,194					
繰越金	1,328,888	3.2	-	-	人件費	7,051,654	17.4			基準財政需要額	17,218,118					
諸収入	1,267,249	3.1	1,648	0.0	うち職員給	5,219,723	12.9			標準税収入額等	15,303,887					
地方債	5,630,600	13.6	-	-	扶助費	5,183,969	12.8			標準財政規模	20,956,650					
うち減税補てん償	185,400	0.4	-	-	公債費	5,933,294	14.7			財政力指数	0.66					
うち臨時財政対策債	1,657,100	4.0	-	-	内元利償還金	5,932,845	14.7			実質収支比率(%)	1.8					
歳入合計	41,352,902	100.0	21,284,296	100.0	一時借入金利子	449	0.0			経常一般財源等比率(%)	101.6					
					(義務的経費計)	18,168,917	44.9			公債費負担比率(%)	20.1					
					物件費	5,176,850	12.8			公債費比率(%)	20.0					
					維持補修費	239,034	0.6			起債制限比率(%)	13.1					
					補助費等	2,467,569	6.1			積立金	805,006					
					うち一部事務組合負担金	1,349,223	3.3			減債	1,677,743					
					繰出金	3,585,737	8.9			現在高	6,402,987					
					積立金	1,105,937	2.7			地方債現在高	56,817,469					
					投資・出資金・貸付金	878,755	2.2			うち政府資金	44,944,448					
					前年度繰上充用金	-	-			物件等購入	7,172,280					
					投資的経費	8,831,287	21.8			保証・補償	-					
					うち人件費	557,712	1.4			その他	-					
					普通建設事業費	8,831,287	21.8			実質的なもの	-					
					うち補助	3,217,474	8.0			収益事業収入	-					
					うち単独	5,613,813	13.9			土地開発基金現在高	443,380					
					災害復旧事業費	-	-			徴収率(%)	97.0					
					失業対策事業費	-	-			現計	98.2					
					歳出合計	40,454,086	100.0			市町村民税	91.1					
										純固定資産税	95.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-4					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					29	2061			
		住民基本台帳人口	63,248人	63,225人	0.0%	第1次	1,006	1,279	面積(km ²)	98.92	奈良県	桜井市	地方交付税種地	2-5		
			61,948人	62,181人	-0.4%	第2次	3.5	4.3	人口密度(人)	639	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	21,379,549		23,074,972		
		地方税	6,188,542	28.9	5,678,288	49.2	第3次	9,070	9,975	新産工特	歳出総額	21,387,405		22,969,692		
		地方譲与税	308,943	1.4	308,943	2.7	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	-7,856		105,280	
		利子割交付金	67,664	0.3	67,664	0.6	普通税	5,678,288	91.8	29,146	山振	翌年度に繰越すべき財源	294,993		94,877	
		配当割交付金	20,285	0.1	20,285	0.2	法定普通税	5,678,288	91.8	29,146	過疎	実質収支	-302,849		10,403	
		株式等譲渡所得割交付金	18,718	0.1	18,718	0.2	市町村民税	2,472,634	40.0	29,146	首都	単年度収支	-313,252		-20,304	
		地方消費税交付金	509,527	2.4	509,527	4.4	個人均等割	58,532	0.9	-	近畿	積立金	6,000		476,000	
		ゴルフ場利用税交付金	14,712	0.1	14,712	0.1	所得割	2,136,465	34.5	-	中部	繰上償還金	-		-	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	98,423	1.6	-	市町村圏	積立金取崩し額	730,000		700,000	
		自動車取得税交付金	117,324	0.5	117,324	1.0	法人税割	179,214	2.9	29,146	財政再建	実質単年度収支	-1,037,252		-244,304	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,762,822	44.6	-	指数表選定	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金	222,321	1.0	222,321	1.9	うち純固定資産税	2,744,016	44.3	-	財源超過	一般職員	505	1,661,410	3,290	
		地方交付税	5,653,784	26.4	4,534,759	39.3	軽自動車税	88,882	1.4	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	117	343,490	2,936	
		普通交付税	4,534,759	21.2	4,534,759	39.3	市町村たばこ税	353,950	5.7	-	議員公務災害	教育公務員	23	91,360	3,972	
		特別交付税	1,119,025	5.2	-	-	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	消防職員	73	233,120	3,193	
		(一般財源計)	13,121,820	61.4	11,492,541	99.5	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	臨時職員	22	38,690	1,759	
		交通安全対策特別交付金	10,206	0.0	10,206	0.1	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	等 合 計	623	2,024,580	3,250	
		分担金・負担金	401,643	1.9	-	-	目的税	510,254	8.2	-	老人福祉	定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		使用料	398,983	1.9	26,983	0.2	法定目的税	510,254	8.2	-	伝染病	1	17.04.01	9,100		
		手数料	445,528	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	火葬場	1	17.04.01	8,000		
		国庫支出金	2,666,657	12.5	-	-	事業所税	-	-	-	常備消防	1	17.04.01	7,200		
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	510,254	8.2	-	小学校	1	15.01.01	6,510		
		都道府県支出金	840,942	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	中学校	1	15.01.01	5,590		
		財産収入	26,803	0.1	18,932	0.2	法定外目的税	-	-	-	その他	18	15.01.01	5,250		
		寄附金	3,026	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		繰入金	968,943	4.5	-	-	合計	6,188,542	100.0	29,146	議員公務災害	市区町村長	1	17.04.01	9,100	
		繰越金	105,280	0.5	-	-	合計	6,188,542	100.0	29,146	非常勤公務災害	助 役	1	17.04.01	8,000	
		諸収入	616,318	2.9	148	0.0	合計	6,188,542	100.0	29,146	退職手当	収入役	1	17.04.01	7,200	
		地方債	1,773,400	8.3	-	-	合計	6,188,542	100.0	29,146	事務機共同	教育長	1	17.04.01	6,800	
		うち減税補てん償	81,100	0.4	-	-	合計	6,188,542	100.0	29,146	税務事務	議会議長	1	15.01.01	6,510	
		うち臨時財政対策債	903,900	4.2	-	-	合計	6,188,542	100.0	29,146	老人福祉	議会副議長	1	15.01.01	5,590	
		歳入合計	21,379,549	100.0	11,548,810	100.0	合計	6,188,542	100.0	29,146	伝染病	議会議員	18	15.01.01	5,250	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		(単位千円)				
		人件費	5,774,902	27.0	5,179,891	4,833,673	38.6	議会費	248,663	1.2	-	基準財政収入額	5,237,215			
		うち職員給	4,068,222	19.0	3,695,361	-	-	総務費	2,398,078	11.2	97,874	基準財政需要額	9,771,887			
		扶助費	3,319,489	15.5	1,284,299	1,284,264	10.2	民生費	6,579,902	30.8	131,305	標準税収入額等	6,913,339			
		公債費	3,342,953	15.6	3,114,532	3,071,486	24.5	衛生費	2,159,864	10.1	20,554	標準財政規模	11,448,098			
		内元利償還金	3,342,953	15.6	3,114,532	3,071,486	24.5	労働費	-	-	-	財政力指数	0.54			
		一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	423,844	2.0	194,919	実質収支比率(%)	-2.6			
		(義務的経費計)	12,437,344	58.2	9,578,722	9,189,423	73.3	商工費	501,093	2.3	5,419	経常一般財源等比率(%)	100.9			
		物件費	3,162,819	14.8	2,160,727	2,102,045	16.8	土木費	3,031,102	14.2	1,609,455	公債費負担比率(%)	20.2			
		維持補修費	165,309	0.8	88,425	88,425	0.7	消防費	675,457	3.2	8,291	公債費比率(%)	21.1			
		補助費等	675,771	3.2	509,082	459,393	3.7	教育費	2,016,691	9.4	311,993	起債制限比率(%)	14.9			
		うち一部事務組合負担金	5,156	0.0	5,156	5,156	0.0	災害復旧費	9,649	0.0	-	積立金	1,338,817			
		繰出金	2,135,746	10.0	1,980,437	1,070,461	8.5	公債費	3,343,062	15.6	-	減債	150,000			
		積立金	208,919	1.0	195,772	-	-	諸支出費	-	-	-	現在高	921,524			
		投資・出資金・貸付金	212,038	1.0	1,338	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	30,817,785			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,387,405	100.0	2,379,810	うち政府資金	24,624,736			
		投資的経費	2,389,459	11.2	923,205	12,909,747千円	103.0%	合計	2,137,251	国民健康保険	国民健康保険	71	71	土地開発基金現在高	220,137	
		うち人件費	39,058	0.2	26,117	103.0%	111.8%	下水道	946,787	国民健康保険	被保険者数(人)	24,629	24,629	物件等購入	486,974	
		普通建設事業費	2,379,810	11.1	913,556	103.0%	111.8%	駐車場整備	10,394	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	11,712	11,712	保証・補償	-	
		うち補助	882,574	4.1	29,332	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	4,270	国民健康保険	被保険者数(人)	24,629	24,629	その他の	-	
		うち単独	1,448,483	6.8	861,271	歳入一般財源等	-	上水道	1,505	国民健康保険	被保険者1人当り	71	71	実質的なもの	-	
		災害復旧事業費	9,649	0.0	9,649	歳入一般財源等	-	その他	813,257	国民健康保険	被保険者1人当り	71	71	収益事業収入	-	
		失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	813,257	国民健康保険	被保険者1人当り	71	71	土地開発基金現在高	220,137	
		歳出合計	21,387,405	100.0	15,437,708	15,429,852千円	103.0%	合計	2,137,251	国民健康保険	被保険者1人当り	71	71	徴収率(%)	97.2	87.4
								国民健康保険	361,038	国民健康保険	被保険者1人当り	92	92	現計	98.3	93.9
								その他	813,257	国民健康保険	被保険者1人当り	143	143	純固定資産税	96.2	82.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-3								
			7年国調	増減率	35,205人	35,734人	-1.5%					区分	12年国調	7年国調					
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	34,343人	34,877人	-1.5%	第1次	1,539	1,785	面積(km ²)	89.04	29	2079	奈良県	五條市	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,057	5,415	人口密度(人)	395	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
		地方税	3,158,129	20.2	2,994,647	39.8	第3次	9,416	9,477	指定団体等 の指定状況		歳入総額	15,631,028	17,255,330					
		地方譲与税	234,055	1.5	234,055	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		新産工特	×	歳出総額	15,102,020	16,423,774						
		利子割交付金	30,473	0.2	30,473	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	529,008	831,556					
		配当割交付金	9,110	0.1	9,110	0.1	普通税	2,994,647	94.8	20,839	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	236,574	370,955				
		株式等譲渡所得割交付金	8,448	0.1	8,448	0.1	法定普通税	2,994,647	94.8	20,839	過疎	×	実質収支	292,434	460,601				
		地方消費税交付金	298,332	1.9	298,332	4.0	市町村民税	1,104,923	35.0	20,839	首都	×	単年度収支	-168,167	-58,796				
		ゴルフ場利用税交付金	62,969	0.4	62,969	0.8	個人均等割	29,533	0.9	-	近畿	×	積立金	1,000	1,000				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	880,214	27.9	-	中部	×	繰上償還金	-	-				
		自動車取得税交付金	101,076	0.6	101,076	1.3	法人均等割	67,476	2.1	-	市町村圏	×	積立金取崩し額	-	-				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	127,700	4.0	20,839	財政再建	×	実質単年度収支	-167,167	-57,796				
		地方特例交付金	97,629	0.6	97,629	1.3	固定資産税	1,621,818	51.4	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
		地方交付税	4,718,955	30.2	3,662,747	48.6	うち純固定資産税	1,617,398	51.2	-	財源超過	×	一般職員	332	1,138,780	3,430			
		普通交付税	3,662,747	23.4	3,662,747	48.6	軽自動車税	68,729	2.2	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	26	70,550	2,713			
		特別交付税	1,056,208	6.8	-	-	市町村たばこ税	199,177	6.3	-	退職手当	×	教育公務員	11	44,100	4,009			
		(一般財源計)	8,719,176	55.8	7,499,486	99.6	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	消防職員	68	191,300	2,813			
		交通安全対策特別交付金	5,520	0.0	5,520	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-			
		分担金・負担金	373,406	2.4	-	-	目的税	163,482	5.2	-	議員公務災害	×	等合計	411	1,374,180	3,344			
		使用料	253,456	1.6	18,877	0.3	法定目的税	163,482	5.2	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	14,04.01	9,500			
		手数料	143,683	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	助役	1	14,04.01	8,000			
		国庫支出金	1,701,747	10.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	収入役	1	14,04.01	7,100			
		国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	163,482	5.2	-	税務事務	×	教育長	1	14,04.01	7,100			
		(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	議会議長	1	17,04.01	6,300			
		都道府県支出金	608,862	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	17,04.01	5,500			
		財産収入	10,885	0.1	4,998	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	議会議員	16	17,04.01	4,900			
		寄附金	383,066	2.5	-	-	合計	3,158,129	100.0	20,839	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
		繰入金	400,000	2.6	-	-	議会費	218,717	1.4	-	218,717	1.4	-	218,717	2,940,795				
		繰越金	831,556	5.3	-	-	総務費	1,631,431	10.8	47,704	1,515,869	10.8	47,704	1,515,869	6,603,542				
		諸収入	128,971	0.8	12	0.0	民生費	3,396,512	22.5	48,027	2,035,418	22.5	48,027	2,035,418	3,864,448				
		地方債	2,070,700	13.2	-	-	衛生費	1,334,961	8.8	484,107	836,888	8.8	484,107	836,888	7,527,195				
		うち減税補てん償	42,700	0.3	-	-	労働費	23,111	0.2	-	22,252	0.2	-	22,252	0.44				
		うち臨時財政対策債	525,600	3.4	-	-	農林水産業費	491,510	3.3	123,713	265,221	3.3	123,713	265,221	3.9				
歳入合計		15,631,028	100.0	7,528,893	100.0	合計	3,158,129	100.0	20,839	20,839	100.0	20,839	20,839	100.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
		人件費	3,491,103	23.1	3,137,125	2,969,916	36.7	議会費	218,717	1.4	-	218,717	1.4	-	218,717				
		うち職員給	2,496,408	16.5	2,182,491	-	-	総務費	1,631,431	10.8	47,704	1,515,869	10.8	47,704	1,515,869				
		扶助費	1,592,004	10.5	616,702	616,702	7.6	民生費	3,396,512	22.5	48,027	2,035,418	22.5	48,027	2,035,418				
		公債費	2,302,333	15.2	2,171,454	2,171,454	26.8	衛生費	1,334,961	8.8	484,107	836,888	8.8	484,107	836,888				
		内元利償還金	2,301,805	15.2	2,170,926	2,170,926	26.8	労働費	23,111	0.2	-	22,252	0.2	-	22,252				
		内一時借入金	528	0.0	528	528	0.0	農林水産業費	491,510	3.3	123,713	265,221	3.3	123,713	265,221				
		(義務的経費計)	7,385,440	48.9	5,925,281	5,758,072	71.1	商工費	127,582	0.8	11,874	114,565	0.8	11,874	114,565				
		物件費	1,966,528	13.0	1,435,045	1,280,706	15.8	土木費	3,482,115	23.1	2,252,854	1,250,836	23.1	2,252,854	1,250,836				
		維持補修費	121,644	0.8	95,245	95,245	1.2	消防費	564,270	3.7	4,542	450,161	3.7	4,542	450,161				
		補助費等	547,225	3.6	378,705	280,353	3.5	教育費	1,503,837	10.0	392,954	1,033,586	10.0	392,954	1,033,586				
		うち一部事務組合負担金	6,290	0.0	6,290	6,290	0.1	災害復旧費	25,624	0.2	-	2,141	0.2	-	2,141				
		繰出金	1,583,905	10.5	1,486,463	861,696	10.6	公債費	2,302,350	15.2	-	2,171,471	15.2	-	2,171,471				
		積立金	103,100	0.7	100,271	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-				
		投資・出資金・貸付金	2,779	0.0	579	579	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-				
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,102,020	100.0	3,365,775	9,917,125	100.0	3,365,775	9,917,125				
		投資的経費	3,391,399	22.5	495,536	495,536	6.5	合計	1,646,348	国民健康保険	416,035	国民健康保険	416,035	国民健康保険	416,035				
		うち人件費	164,217	1.1	137,948	137,948	1.7	下水道	763,305	国民健康保険	383,298	国民健康保険	383,298	国民健康保険	383,298				
		普通建設事業費	3,365,775	22.3	493,395	493,395	6.5	観光施設	58,643	国民健康保険	12,014	国民健康保険	12,014	国民健康保険	12,014				
		うち補助	1,409,802	9.3	28,496	28,496	0.4	簡易水道	33,637	国民健康保険	14,189	国民健康保険	14,189	国民健康保険	14,189				
		うち単独	1,932,913	12.8	463,123	463,123	6.1	上水道	3,800	国民健康保険	63	国民健康保険	63	国民健康保険	63				
		災害復旧事業費	25,624	0.2	2,141	2,141	0.03	国民健康保険	244,000	国民健康保険	88	国民健康保険	88	国民健康保険	88				
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	542,963	国民健康保険	138	国民健康保険	138	国民健康保険	138				
歳出合計		15,102,020	100.0	9,917,125	10,446,022千円	10,446,022千円	69.6	歳入一般財源等	10,446,022千円	100.0	97.9	97.9	97.9	97.9					
								経常収支比率	102.2%	109.9%	97.9	97.9	97.9	97.9					
								(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			98.5	98.5	98.5	98.5					
								歳入一般財源等			97.4	97.4	97.4	97.4					
								経常収支比率			90.3	90.3	90.3	90.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-3						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調					面積(km ²)	60.65				
			34,676人	36,119人	-4.0%	第1次	800							937			
住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	増減率	32,916人	33,456人	-1.6%	人口密度(人)	572	29	2087	奈良県 御所市	地方交付税種地	2-5				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方税	3,303,159	23.9	3,185,591		41.3		第 2 次		第 3 次		区 分						
地方譲与税	200,140	1.4	200,140		2.6		5,266		8,485		収入 済 額						
利子割交付金	32,107	0.2	32,107		0.4		6,264		8,961		構成比						
配当割交付金	9,550	0.1	9,550		0.1		35.6		57.3		超過課税分						
株式等譲渡所得割交付金	8,940	0.1	8,940		0.1		8,485		57.3		普通税						
地方消費税交付金	268,607	1.9	268,607		3.5		5,266		8,961		法定普通税						
ゴルフ場利用税交付金	28,457	0.2	28,457		0.4		8,485		57.3		市町村民税						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		35.6		8,961		個人均等割						
自動車取得税交付金	81,987	0.6	81,987		1.1		5,266		8,961		所得割						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		35.6		8,961		法人均等割						
地方特例交付金	115,470	0.8	115,470		1.5		8,485		57.3		法人税割						
地方交付税	5,145,645	37.2	3,729,510		48.3		5,266		8,961		固定資産税						
普通交付税	3,729,510	27.0	3,729,510		48.3		8,485		57.3		うち純固定資産税						
特別交付税	1,416,135	10.2	-		-		5,266		8,961		軽自動車税						
(一般財源計)	9,194,062	66.5	7,660,359		99.3		8,485		57.3		市町村たばこ税						
交通安全対策特別交付金	5,308	0.0	5,308		0.1		5,266		8,961		鉱産税						
分担金・負担金	225,449	1.6	-		-		8,485		57.3		特別土地保有税						
使用料	278,384	2.0	39,117		0.5		5,266		8,961		法定外普通税						
手数料	47,695	0.3	11		0.0		8,485		57.3		目的税						
国庫支出金	1,639,493	11.9	-		-		5,266		8,961		法定目的税						
国有提供交付金	-	-	-		-		8,485		57.3		入湯税						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		5,266		8,961		事業所税						
都道府県支出金	627,453	4.5	-		-		8,485		57.3		都市計画法						
財産収入	72,549	0.5	2,905		0.0		5,266		8,961		水利地益税等						
寄附金	24,578	0.2	-		-		8,485		57.3		法定外目的税						
繰入金	467,938	3.4	-		-		5,266		8,961		旧法による税						
繰越金	-	-	-		-		8,485		57.3		合計						
諸収入	291,015	2.1	6,343		0.1		5,266		8,961		合計						
地方債	961,300	6.9	-		-		8,485		57.3		合計						
うち減税補てん償	44,000	0.3	-		-		5,266		8,961		合計						
うち臨時財政対策債	543,400	3.9	-		-		8,485		57.3		合計						
歳入合計	13,835,224	100.0	7,714,043		100.0		8,485		57.3		合計						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		2,980,443	
人件費	3,524,669	23.6	3,301,097		36.8		議会費	218,846	1.5	-		218,846		基準財政需要額		6,709,953	
うち職員給	2,413,854	16.2	2,231,115		-		総務費	1,754,374	11.8	188,758		1,622,182		標準税収入額等		3,925,528	
扶助費	2,103,780	14.1	579,984		7.0		民生費	4,354,293	29.2	6,369		2,474,753		標準財政規模		7,655,038	
公債費	3,297,992	22.1	2,695,388		32.2		衛生費	1,025,645	6.9	14,598		959,139		財政力指数		0.43	
内元利償還金	3,296,857	22.1	2,694,253		32.2		労働費	1,421	0.0	-		1,419		実質収支比率(%)		-14.0	
内一時借入金利子	1,135	0.0	1,135		0.0		農林水産業費	173,817	1.2	59,098		118,936		経常一般財源等比率(%)		100.8	
(義務的経費計)	8,926,441	59.9	6,576,469		76.0		商工費	82,303	0.6	1,400		64,780		公債費負担比率(%)		26.0	
物件費	1,404,794	9.4	1,078,499		8.4		土木費	1,219,945	8.2	524,174		846,369		公債費比率(%)		23.6	
維持補修費	45,875	0.3	30,191		0.3		消防費	525,035	3.5	-		520,802		起債制限比率(%)		19.5	
補助費等	1,264,864	8.5	1,135,602		12.4		教育費	1,209,701	8.1	215,422		891,720		積立金		-	
うち一部事務組合負担金	715,436	4.8	715,436		7.8		災害復旧費	214	0.0	-		214		減債		372,697	
繰出金	1,184,894	7.9	1,083,534		8.9		公債費	3,297,993	22.1	-		2,695,389		現在高		609,012	
積立金	18,615	0.1	14,641		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高		29,775,557	
投資・出資金・貸付金	8,071	0.1	771		0.0		前年度繰上充用金	1,041,828	7.0	-		-		うち政府資金		24,160,629	
前年度繰上充用金	1,041,828	7.0	1,041,828		-		歳出合計	14,905,415	100.0	1,009,819		11,456,377		物件等購入		-	
投資的経費	1,010,033	6.8	494,842		経常経費充当一般財源等計		合計	1,184,894	国民健康保険の状況	実質収支		283,049		保証・補償		-	
うち人件費	33,761	0.2	33,133		8,805,958千円		下水道	375,189	国民健康保険の状況	再差引収支		239,821		その他		461,146	
普通建設事業費	1,009,819	6.8	494,628		106.1%		上水道	-	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)		6,779		実質的なもの		-	
うち補助	182,701	1.2	10,363		114.2%		工業用水道	-	国民健康保険の状況	被保険者数(人)		13,878		収益事業収入		-	
うち単独	765,768	5.1	467,815		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交通	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		70		土地開発基金現在高		-	
災害復旧事業費	214	0.0	214		歳入一般財源等		国民健康保険	244,264	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		103		徴収率(%)		96.3	
失業対策事業費	-	-	-		10,386,186千円		その他	565,441	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		154		現計		98.2	
歳出合計	14,905,415	100.0	11,456,377		-		合計	14,905,415	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		154		純固定資産税		94.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	3-5
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	29		
		住民基本台帳人口	112,830人	106,726人	5.7%	第1次	475	632	53.18	2,122	奈良県	生駒市	地方交付税種地	2-9
			114,488人	113,885人	0.5%	第2次	0.9	1.3						
			12,767	12,287		第3次	12,767	12,287						
			24.8	24.9		市町村税の状況(単位千円・%)								
			37,522	36,008		区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
			72.9	72.9		普通税	14,778,093	92.2	77,131					
歳入の状況(単位千円・%)						法定普通税	14,778,093	92.2	77,131					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村民税	8,589,047	53.6	77,131					
地方税	16,034,306	47.3	14,778,093	75.0		個人均等割	125,467	0.8	-					
地方譲与税	557,498	1.6	557,498	2.8		所得割	7,815,027	48.7	-					
利子割交付金	220,412	0.7	220,412	1.1		法人均等割	174,881	1.1	-					
配当割交付金	65,768	0.2	65,768	0.3		法人税割	473,672	3.0	77,131					
株式等譲渡所得割交付金	61,220	0.2	61,220	0.3		固定資産税	5,629,490	35.1	-					
地方消費税交付金	727,979	2.1	727,979	3.7		うち純固定資産税	5,613,535	35.0	-					
ゴルフ場利用税交付金	8,513	0.0	8,513	0.0		軽自動車税	77,141	0.5	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	445,662	2.8	-					
自動車取得税交付金	213,261	0.6	213,261	1.1		鉱産税	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	36,753	0.2	-					
地方特例交付金	795,544	2.3	795,544	4.0		法定外普通税	-	-	-					
地方交付税	3,086,411	9.1	2,202,127	11.2		目的税	1,256,213	7.8	-					
普通交付税	2,202,127	6.5	2,202,127	11.2		法定目的税	1,256,213	7.8	-					
特別交付税	884,284	2.6	-	-		入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	21,770,912	64.3	19,630,415	99.6		事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	17,974	0.1	17,974	0.1		都市計画税	1,256,213	7.8	-					
分担金・負担金	178,200	0.5	-	-		水利地益税等	-	-	-					
使用料	472,091	1.4	51,104	0.3		法定外目的税	-	-	-					
手数料	122,527	0.4	-	-		旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,807,286	8.3	-	-		合計	16,034,306	100.0	77,131					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,048,185	3.1	-	-										
財産収入	33,815	0.1	1,589	0.0										
寄附金	610,295	1.8	-	-										
繰入金	1,422,709	4.2	-	-										
繰越金	407,674	1.2	-	-										
諸収入	1,241,645	3.7	2,605	0.0										
地方債	3,742,500	11.0	-	-										
うち減税補てん償	464,600	1.4	-	-										
うち臨時財政対策債	1,596,700	4.7	-	-										
歳入合計	33,875,813	100.0	19,703,687	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,269,123		
人件費	8,071,676	24.1	7,838,735	7,559,690	34.7	議会費	368,442	1.1	8,430	368,442	基準財政需要額	15,471,250		
うち職員給	6,129,590	18.3	5,942,708	-	-	総務費	5,466,246	16.3	700,737	3,625,103	標準税収入額等	17,569,798		
扶助費	3,164,379	9.5	1,385,657	1,385,657	6.4	民生費	6,796,677	20.3	66,904	4,291,580	標準財政規模	19,771,925		
公債費	5,259,437	15.7	5,256,621	3,700,130	17.0	衛生費	3,303,815	9.9	291,717	3,014,452	財政力指数	0.85		
内元利償還金	5,259,437	15.7	5,256,621	3,700,130	17.0	労働費	17,440	0.1	-	17,440	実質収支比率(%)	1.7		
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	212,458	0.6	46,632	199,413	経常一般財源等比率(%)	99.7		
(義務的経費計)	16,495,492	49.3	14,481,013	12,645,477	58.1	商工費	214,778	0.6	13,929	179,667	公債費負担比率(%)	20.4		
物件費	6,495,194	19.4	5,054,440	4,787,159	22.0	土木費	5,923,848	17.7	2,724,829	3,665,707	公債費比率(%)	13.2		
維持補修費	277,791	0.8	271,199	271,199	1.2	消防費	1,734,776	5.2	309,862	1,489,662	起債制限比率(%)	8.4		
補助費等	1,162,547	3.5	1,000,785	928,938	4.3	教育費	4,121,435	12.3	338,899	3,279,703	積立金	2,003,887		
うち一部事務組合負担金	27	0.0	27	7	0.0	災害復旧費	26,226	0.1	-	2,284	減債	1,487,471		
繰出金	2,797,392	8.4	2,641,516	1,422,210	6.5	公債費	5,259,455	15.7	-	5,256,639	現在高	11,326,692		
積立金	1,377,132	4.1	749,715	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	33,381,451		
投資・出資金・貸付金	311,883	0.9	23,934	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	18,620,763		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,445,596	100.0	4,501,939	25,390,092	物件等購入	700,937		
投資的経費	4,528,165	13.5	1,167,490	20,054,983千円		合計	2,812,167			67,631	保証・補償	-		
うち人件費	205,017	0.6	101,789	92.1%	101.8%	公営事業等への繰出	1,199,232			2,904	その他	9,153		
内普通建設事業費	4,501,939	13.5	1,165,206	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	87,235			16,737	実質的なもの	-		
うち補助	2,396,974	7.2	88,090	歳入一般財源等		駐車場整備	14,775			32,331	収益事業収入	-		
うち単独	2,027,821	6.1	1,072,811	25,820,309千円		上水道	401			85	土地開発基金現在高	835,000		
災害復旧事業費	26,226	0.1	2,284			簡易水道	412,276			66	徴収率(%)	98.4		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	1,098,248			138	現計	99.1		
歳出合計	33,445,596	100.0	25,390,092			その他					純固定資産税	97.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				7年国調		
			63,487人	56,739人			29	2109	2-5			
			11.9%				奈良県	香芝市	地方交付税種地			
		住民基本台帳人口	70,861人	69,604人					2-8			
			1.8%									
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面積 (km ²)	人口密度 (人)			
地方税	7,648,390	34.9	7,648,390	62.9	202	233	0.7	24.23	2,620			
地方譲与税	295,568	1.3	295,568	2.4	9,499	9,339	33.7					
利子割交付金	95,347	0.4	95,347	0.8	18,315	15,907	65.0					
配当割交付金	28,227	0.1	28,227	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
株式等譲渡所得割交付金	26,658	0.1	26,658	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地方消費税交付金	433,473	2.0	433,473	3.6	普 通 税	7,648,390	100.0	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	7,648,390	100.0	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,590,836	46.9	-				
自動車取得税交付金	109,515	0.5	109,515	0.9	個人均等割	69,794	0.9	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	3,242,623	42.4	-				
地方特例交付金	327,014	1.5	327,014	2.7	法 人 均 等 割	103,802	1.4	-				
地方交付税	3,701,953	16.9	3,124,914	25.7	法 人 税 割	174,617	2.3	-				
普通交付税	3,124,914	14.2	3,124,914	25.7	固 定 資 産 税	3,653,396	47.8	-				
特別交付税	577,039	2.6	-	-	うち純固定資産税	3,647,198	47.7	-				
(一般財源計)	12,666,145	57.8	12,089,106	99.4	軽自動車税	70,468	0.9	-				
交通安全対策特別交付金	10,974	0.1	10,974	0.1	市町村たばこ税	333,690	4.4	-				
分担金・負担金	167,052	0.8	1,676	0.0	鉦産税	-	-	-				
使用料	415,577	1.9	59,653	0.5	特別土地保有税	-	-	-				
手数料	54,630	0.2	-	-	目 的 税	-	-	-				
国庫支出金	2,260,939	10.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
都道府県支出金	877,417	4.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
財産収入	253,694	1.2	3,632	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
寄附金	1,361	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
繰入金	736,855	3.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
繰越金	214,948	1.0	-	-	合 計	7,648,390	100.0	-				
諸収入	383,303	1.7	1,525	0.0								
地方債	3,886,500	17.7	-	-								
うち減税補てん償	114,200	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債	947,900	4.3	-	-								
歳入合計	21,929,395	100.0	12,166,566	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	3,845,179	17.8	3,611,874	3,486,559	26.4	議 会 費	250,701	1.2	963	250,701	基 準 財 政 収 入 額	6,898,221
うち職員給	2,780,672	12.9	2,554,902	-	-	総 務 費	2,381,657	11.0	205,114	2,187,200	基 準 財 政 需 要 額	10,023,135
扶助費	2,189,776	10.1	833,341	833,341	6.3	民 生 費	4,426,113	20.5	119,200	2,281,624	標 準 税 収 入 額 等	9,133,071
公債費	4,052,937	18.8	4,050,645	3,655,862	27.6	衛 生 費	1,792,281	8.3	374,491	1,383,150	標 準 財 政 規 模	12,257,985
内元利償還金	4,042,643	18.7	4,040,351	3,645,568	27.6	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.69
内一時借入金	10,294	0.0	10,294	10,294	0.1	農 林 水 産 業 費	182,813	0.8	21,968	177,741	実 質 収 支 比 率 (%)	1.4
(義務的経費計)	10,087,892	46.7	8,495,860	7,975,762	60.3	商 工 費	58,859	0.3	-	47,368	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.3
物件費	2,422,341	11.2	1,675,789	1,313,858	9.9	土 木 費	4,555,733	21.1	3,271,979	2,374,961	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.6
維持補修費	35,973	0.2	28,351	28,351	0.2	消 防 費	765,331	3.5	1,147	762,848	公 債 費 比 率 (%)	24.0
補助費等	2,019,646	9.4	1,897,533	1,580,270	11.9	教 育 費	3,126,451	14.5	1,195,209	1,987,402	起 債 制 限 比 率 (%)	17.1
うち一部事務組合負担金	1,364,084	6.3	1,364,084	1,244,988	9.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	13,441
繰出金	1,651,795	7.6	1,363,727	781,739	5.9	公 債 費	4,052,952	18.8	-	4,050,660	財 調 減 債	56,660
積立金	183,678	0.9	177,393	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	314,659
投資・出資金・貸付金	1,495	0.0	875	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,183,466
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,592,891	100.0	5,190,071	15,503,655	うち政府資金	20,839,714
投資的経費	5,190,071	24.0	1,864,127	1,864,127	88.3%	合 計	1,659,795	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	物 件 等 購 入	3,062,492
うち人件費	240,632	1.1	232,146	232,146	96.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	738,148	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	保 証 ・ 補 償	-
内普通建設事業費	5,190,071	24.0	1,864,127	1,864,127	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	8,000	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	そ の 他	530,690
うち補助	636,193	2.9	8,373	8,373	歳 入 一 般 財 源 等	-	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	実 質 的 な も の	-
うち災害復旧事業費	-	-	-	-	15,840,061千円	-	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	収 益 事 業 収 入	-
うち失業対策事業費	-	-	-	-		-	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-
歳出合計	21,592,891	100.0	15,503,655	15,503,655		621,593	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	徴 収 率 (%)	97.1
											現 計	87.1
											市 町 村 民 税	97.9
											純 固 定 資 産 税	88.9
												96.1
												84.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	34,950人 34,436人 1.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-4								
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	35,370人 35,202人 0.5%	区分	12年国調	7年国調	29 2117		奈良県 葛城市	地方交付税種地	2-6							
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)			33.73		人口密度 (人)		1,036		区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	12,623,508								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		超過課税分		新産	歳出総額	12,346,079								
地方税	4,282,058	33.9	4,186,308		57.7		95,750		×	歳入歳出差引	277,429								
地方譲与税	191,244	1.5	191,244		2.6		95,750		×	翌年度に繰越すべき財源	160,935								
利子割交付金	39,221	0.3	39,221		0.5		95,750		×	実質収支	116,494								
配当割交付金	11,723	0.1	11,723		0.2		95,750		×	単年度収支	116,494								
株式等譲渡所得割交付金	10,875	0.1	10,875		0.1		95,750		×	積立金	2,847								
地方消費税交付金	292,605	2.3	292,605		4.0		95,750		×	繰上償還金	-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		95,750		×	積立金取崩し額	750,000								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		95,750		×	実質単年度収支	-630,659								
自動車取得税交付金	79,307	0.6	79,307		1.1		95,750		×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)									
軽油引取税交付金	-	-	-		-		95,750		×	一般職員	269	837,600	3,114						
地方特例交付金	179,797	1.4	179,797		2.5		95,750		×	うち技能労務員	34	89,360	2,628						
地方交付税	2,938,652	23.3	2,198,473		30.3		95,750		×	教育公務員	25	78,150	3,126						
普通交付税	2,198,473	17.4	2,198,473		30.3		95,750		×	消防職員	43	138,510	3,221						
特別交付税	740,179	5.9	-		-		95,750		×	臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	8,025,482	63.6	7,189,553		99.0		95,750		×	等合計	337	1,054,260	3,128						
交通安全対策特別交付金	5,858	0.0	5,858		0.1		95,750		×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
分担金・負担金	215,911	1.7	3		0.0		95,750		×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	8,400			
使用料	239,339	1.9	57,207		0.8		95,750		×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.10.01	7,000			
手数料	95,420	0.8	712		0.0		95,750		×	退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.10.01	6,500			
国庫支出金	1,063,691	8.4	-		-		95,750		×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.10.01	6,200			
国有提供交付金	-	-	-		-		95,750		×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.10.01	3,800			
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		95,750		×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.10.01	3,200			
都道府県支出金	552,386	4.4	-		-		95,750		×	伝染病	×	その他	議会議員	29	16.10.01	2,900			
財産収入	39,991	0.3	6,035		0.1		95,750		×	議会の状況			歳入合計	4,282,058	100.0	95,750			
寄附金	31,054	0.2	-		-		95,750		×	議会費	213,161	1.7	-	213,104	3,920,332				
繰入金	851,823	6.7	-		-		95,750		×	総務費	1,880,478	15.2	110,079	1,528,824	6,113,014				
繰越金	-	-	-		-		95,750		×	民生費	2,395,943	19.4	16,865	1,486,076	5,179,569				
諸収入	369,453	2.9	1,436		0.0		95,750		×	衛生費	1,148,857	9.3	117,480	1,030,604	7,378,042				
地方債	1,133,100	9.0	-		-		95,750		×	労働費	-	-	-	-	0.57				
うち減税補てん償	94,800	0.8	-		-		95,750		×	農林水産業費	320,310	2.6	154,714	252,149	1.6				
うち臨時財政対策償	671,200	5.3	-		-		95,750		×	商工費	52,396	0.4	998	42,245	98.4				
歳入合計	12,623,508	100.0	7,260,804		100.0		95,750		×	土木費	2,506,707	20.3	1,337,130	2,039,036	16.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	3,920,332		
人件費	2,928,722	23.7	2,806,916		2,740,358		34.1		議会費	213,161	1.7	-		213,104		基準財政需要額	6,113,014		
うち職員給	2,121,512	17.2	2,023,162		-		-		総務費	1,880,478	15.2	110,079		1,528,824		標準税収入額等	5,179,569		
扶助費	1,003,204	8.1	320,107		317,526		4.0		民生費	2,395,943	19.4	16,865		1,486,076		標準財政規模	7,378,042		
公債費	1,683,493	13.6	1,674,989		1,674,989		20.9		衛生費	1,148,857	9.3	117,480		1,030,604		財政力指数	0.57		
内元利償還金	1,669,877	13.5	1,661,373		1,661,373		20.7		労働費	-	-	-		-		実質収支比率(%)	1.6		
内一時借入金利子	13,616	0.1	13,616		13,616		0.2		農林水産業費	320,310	2.6	154,714		252,149		経常一般財源等比率(%)	98.4		
(義務的経費計)	5,615,419	45.5	4,802,012		4,732,873		59.0		商工費	52,396	0.4	998		42,245		公債費負担比率(%)	16.2		
物件費	2,336,221	18.9	1,711,383		1,382,127		17.2		土木費	2,506,707	20.3	1,337,130		2,039,036		公債費比率(%)	18.7		
維持補修費	127,632	1.0	115,047		109,355		1.4		消防費	470,251	3.8	34,529		448,872		起債制限比率(%)	11.0		
補助費等	686,098	5.6	620,878		507,132		6.3		教育費	1,670,125	13.5	193,532		1,375,137		積立金	1,937,625		
うち一部事務組合負担金	191,959	1.6	190,551		168,026		2.1		災害復旧費	4,091	0.0	-		1,364		減債	542,149		
繰出金	1,550,524	12.6	1,491,986		714,991		8.9		公債費	1,683,760	13.6	-		1,675,256		現在高	1,136,547		
積立金	59,425	0.5	-		-		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	12,148,290		
投資・出資金・貸付金	1,342	0.0	638		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金	7,863,373		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	12,346,079	100.0	1,965,327		10,092,667		物件等購入	-		
投資的経費	1,969,418	16.0	1,350,723		7,446,478千円		92.8%		合計	1,553,220	国民健康保険の状況	実質収支		15,574		支出予定額	-		
うち人件費	84,355	0.7	77,632		-		-		下水道	937,300	国民健康保険の状況	再差引収支		-51,907		保証・補償	-		
普通建設事業費	1,965,327	15.9	1,349,359		-		-		上水道	2,696	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)		5,990		その他	358,096		
うち補助	467,592	3.8	99,727		-		-		工業用水道	-	国民健康保険の状況	被保険者数(人)		13,316		実質的なもの	-		
うち単独	1,497,735	12.1	1,249,632		-		-		交通	-	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		67		収益事業収入	-		
災害復旧事業費	4,091	0.0	1,364		-		-		国民健康保険	206,026	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		80		土地開発基金現在高	386,659		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	407,198	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		135		徴収率(%)	97.9		
歳出合計	12,346,079	100.0	10,092,667		10,370,096千円		92.8%		歳入一般財源等	10,370,096千円	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		80		現計	98.9		
										歳入一般財源等	10,370,096千円	国民健康保険の状況	被保険者1人当り		135		純固定資産税	96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		都道府県名 29 奈良県		団体名 3016 月ヶ瀬村		市町村類型 地方交付税種地		0-1 2-2				
			7年国調	増減率	区 分	12年国調								7年国調			
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,886人	第1次	323	351	面積(km ²)	21.35	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)					
			16.3.31	1,912人		31.3	32.3	人口密度(人)	92	区 分							
			増減率	-1.4%	第2次	262	314			歳入総額	2,143,479	2,619,036					
					第3次	447	422			歳出総額	2,082,803	2,552,473					
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引	60,676	66,563					
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	-					
					普通税	200,045	100.0			実質収支	60,676	66,563					
					法定普通税	200,045	100.0			単年度収支	-5,887	-76,399					
					市町村民税	53,604	26.8			積立金	5,459	321					
					個人均等割	1,526	0.8			繰上償還金	-	-					
					所得割	46,275	23.1			積立金取崩し額	174,598	-					
					法人均等割	3,182	1.6			実質単年度収支	-175,026	-76,078					
					法人税割	2,621	1.3			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					固定資産税	134,261	67.1			一般職員	34	113,960	3,352				
					うち純固定資産税	134,237	67.1			うち技能労務員	4	10,330	2,583				
					軽自動車税	4,585	2.3			教育公務員	1	4,030	4,030				
					市町村たばこ税	7,595	3.8			消防職員	-	-	-				
					鉱産税	-	-			臨時職員	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-			等 合 計	35	117,990	3,371				
					法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					目的税	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	-	-			
					法定目的税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	-	-			
					入湯税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-			
					事業所税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	-	-			
					都市計画税	-	-			税務事務	小学校	議会議長	-	-			
					水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	-	-			
					法定外目的税	-	-			伝染病	その他	議会議員	-	-			
					旧法による税	-	-						-	-			
					合計	200,045	100.0						-	-			
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
					区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	221,186
					人件費	394,261	18.9	379,673	362,546	35.1	議会費	39,579	1.9	-	39,579	基準財政需要額	880,064
					うち職員給	245,848	11.8	231,260	-	-	総務費	383,940	18.4	13,399	371,674	標準税収入額等	287,179
					扶助費	30,719	1.5	15,328	15,128	1.5	民生費	600,319	28.8	315,925	235,766	標準財政規模	946,057
					公債費	288,914	13.9	288,914	288,300	27.9	衛生費	168,466	8.1	-	155,684	財政力指数	0.24
					内元利償還金	288,914	13.9	288,914	288,300	27.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.4
					一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	113,588	5.5	40,860	86,475	経常一般財源等比率(%)	99.2
					(義務的経費計)	713,894	34.3	683,915	665,974	64.5	商工費	39,459	1.9	28,284	25,509	公債費負担比率(%)	17.1
					物件費	367,269	17.6	270,748	154,971	15.0	土木費	148,840	7.1	37,264	148,346	公債費比率(%)	24.3
					維持補修費	26,762	1.3	26,762	26,762	2.6	消防費	75,039	3.6	30,719	75,039	起債制限比率(%)	5.0
					補助費等	239,378	11.5	204,894	98,600	9.5	教育費	203,832	9.8	40,138	194,949	積立金	274,012
					うち一部事務組合負担金	44,231	2.1	44,231	41,602	4.0	災害復旧費	20,827	1.0	-	2,041	減債	123,036
					繰出金	201,075	9.7	195,855	78,038	7.6	公債費	288,914	13.9	-	288,914	現在高	378,717
					積立金	6,871	0.3	5,874	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,672,598
					投資・出資金・貸付金	138	0.0	138	138	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	1,094,943
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,082,803	100.0	506,589	1,623,976	物件等購入	-
					投資的経費	527,416	25.3	235,790	1,024,483千円		公営事業等への繰出	201,075	国民健康保険状況	8,466	8,466	保証・補償	-
					うち人件費	11,920	0.6	11,920	99.2%	109.2%	下水道	82,229	国民健康保険状況	7,484	7,484	その他	40
					普通建設事業費	506,589	24.3	233,749	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	57,471	国民健康保険状況	366	366	実質的なもの	-
					うち補助	-	-	-			上水道	-	国民健康保険状況	970	970	収益事業収入	-
					災害復旧事業費	502,074	24.1	230,104	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	70	70	土地開発基金現在高	229,945
					失業対策事業費	20,827	1.0	2,041	1,684,652千円		国民健康保険	16,254	国民健康保険状況	80	80	徴収率	98.4
					歳出合計	2,082,803	100.0	1,623,976			その他	45,121	国民健康保険状況	131	131	現計	96.7
																純固定資産税	99.0
																	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	6,797人 6,806人 -0.1%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,680人 6,738人 -0.9%	区 分	12年国調	7年国調	29 3211		奈良県 都祁村	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	402	541	面積(km ²)	43.89							
					第2次	12.3	15.3	人口密度(人)	155		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	1,110	1,217	指定団体等 の指定状況		歳入総額	3,875,461		5,401,384			
地方税	849,268	21.9	849,268	44.9					収	歳出総額	3,701,589		5,267,617			
地方譲与税	45,121	1.2	45,121	2.4					支	歳入歳出差引	173,872		133,767			
利子割交付金	6,540	0.2	6,540	0.3					状	翌年度に繰越すべき財源	-		-			
配当割交付金	1,950	0.1	1,950	0.1					況	実質収支	173,872		133,767			
株式等譲渡所得割交付金	1,816	0.0	1,816	0.1						単年度収支	40,105		2,858			
地方消費税交付金	73,164	1.9	73,164	3.9						積立金	63,091		79,961			
ゴルフ場利用税交付金	61,300	1.6	61,300	3.2						繰上償還金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						積立金取崩し額	362,932		21,127			
自動車取得税交付金	28,710	0.7	28,710	1.5						実質単年度収支	-259,736		61,692			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	24,619	0.6	24,619	1.3						一 般 職 員	95	320,670	3,375			
地方交付税	972,889	25.1	796,715	42.1						うち技能労務員	11	32,970	2,997			
普通交付税	796,715	20.6	796,715	42.1						教育公務員	-	-	-			
特別交付税	176,174	4.5	-	-						消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,065,377	53.3	1,889,203	99.9						員臨時職員 等合 計	95	320,670	3,375			
交通安全対策特別交付金	1,472	0.0	1,472	0.1						一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	45,167	1.2	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	-	-	-
使用料	42,500	1.1	372	0.0						非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	-	-	-
手数料	14,594	0.4	-	-						退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	119,245	3.1	-	-						事務機共同	×	常備消防	教育長	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-						税務事務	×	小学校	議会議長	-	-	-
都道府県支出金	202,172	5.2	-	-						老人福祉	×	中学校	議会副議長	-	-	-
財産収入	8,687	0.2	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	-	-	-
寄附金	-	-	-	-												
繰入金	644,858	16.6	-	-												
繰越金	133,767	3.5	-	-												
諸収入	323,722	8.4	3	0.0												
地方債	273,900	7.1	-	-												
うち減税補てん償	27,800	0.7	-	-												
うち臨時財政対策債	193,900	5.0	-	-												
歳入合計	3,875,461	100.0	1,891,050	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	877,986				
人件費	918,115	24.8	884,110	763,752	36.1	議会費	58,963	1.6	-	58,963	基準財政需要額	1,674,701				
うち職員給	562,764	15.2	531,649	-	-	総務費	952,811	25.7	53,492	802,630	標準税収入額等	1,154,145				
扶助費	158,847	4.3	99,369	99,369	4.7	民生費	598,864	16.2	2,309	468,112	標準財政規模	1,950,860				
公債費	582,390	15.7	582,390	577,894	27.4	衛生費	531,546	14.4	20,644	449,262	財政力指数	0.52				
内元利償還金	582,390	15.7	582,390	577,894	27.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.9				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	279,014	7.5	192,453	111,189	経常一般財源等比率(%)	96.9				
(義務的経費計)	1,659,352	44.8	1,565,869	1,441,015	68.2	商工費	4,301	0.1	-	4,301	公債費負担比率(%)	18.0				
物件費	582,252	15.7	392,483	273,832	13.0	土木費	131,972	3.6	95,639	67,475	公債費比率(%)	24.4				
維持補修費	4,759	0.1	4,060	4,060	0.2	消防費	200,734	5.4	79,446	200,734	起債制限比率(%)	13.2				
補助費等	424,328	11.5	354,632	220,648	10.4	教育費	346,377	9.4	4,087	303,683	積立金	146,470				
うち一部事務組合負担金	145,541	3.9	145,541	138,309	6.5	災害復旧費	14,615	0.4	-	4,788	減債	50,715				
繰出金	352,469	9.5	309,298	130,126	6.2	公債費	582,392	15.7	-	582,392	現在高	247,643				
積立金	156,842	4.2	155,825	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,607,016				
投資・出資金・貸付金	58,902	1.6	58,902	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,564,119				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,701,589	100.0	448,070	3,053,529	物件等購入	-				
投資的経費	462,685	12.5	212,460	2,069,681千円		合計	352,469			8,094	保証・補償	-				
うち人件費	6,426	0.2	6,426	98.0%		公営事業等への繰出	125,283			11,956	その他	834,550				
内普通建設事業費	448,070	12.1	207,672	109.4%		簡易水道	30,190			995	実質的なもの	-				
うち補助	163,853	4.4	18,513	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		観光施設	-			2,271	収益事業収入	-				
うち単独	270,700	7.3	188,159			上水道	-			53	土地開発基金現在高	-				
災害復旧事業費	14,615	0.4	4,788			工業用水道	-			58	徴収率(%)	92.8	81.4			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	64,488			118	現計	95.6	92.0			
歳出合計	3,701,589	100.0	3,053,529	3,227,401千円		その他	132,508				純固定資産税	90.3	74.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	8,539人	8,941人	-4.5%	第1次	122	129	面積(km ²)	4.33	29	3458	奈良県	安堵町	地方交付税種地	2-7
			8,368人	8,511人	-1.7%	第2次	3.1	3.4	人口密度(人)	1,972	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,399	1,558	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,275,073	4,073,514			
		地方税	744,059	22.7	744,059	37.2	第3次	2,346	2,134	新産工特	歳出総額	3,029,803	3,950,541			
		地方譲与税	47,707	1.5	47,707	2.4	市町村税の状況(単位千円・%)		低開発	歳入歳出差引	245,270	122,973				
		利子割交付金	8,907	0.3	8,907	0.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	14,002	28,977			
		配当割交付金	2,667	0.1	2,667	0.1	普通税	744,059	100.0	-	実質収支	231,268	93,996			
		株式等譲渡所得割交付金	2,464	0.1	2,464	0.1	法定普通税	744,059	100.0	-	単年度収支	137,272	-309,118			
		地方消費税交付金	58,135	1.8	58,135	2.9	市町村民税	311,063	41.8	-	積立金	145	158			
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,068	1.1	-	繰上償還金	-	294,862			
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	253,347	34.0	-	積立金取崩し額	-	69,529			
		自動車取得税交付金	19,309	0.6	19,309	1.0	法人均等割	37,547	5.0	-	実質単年度収支	137,417	-83,627			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	373,942	50.3	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		地方特例交付金	28,961	0.9	28,961	1.4	うち純固定資産税	373,928	50.3	-	一般職員	102	277,700	2,723		
		地方交付税	1,317,101	40.2	1,084,542	54.2	軽自動車税	10,640	1.4	-	うち技能労務員	14	31,230	2,231		
		普通交付税	1,084,542	33.1	1,084,542	54.2	市町村たばこ税	48,414	6.5	-	教育公務員	2	7,940	3,970		
		特別交付税	232,559	7.1	-	-	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
		(一般財源計)	2,229,310	68.1	1,996,751	99.7	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
		交通安全対策特別交付金	1,030	0.0	1,030	0.1	法定外普通税	-	-	-	等 合 計	104	285,640	2,747		
		分担金・負担金	14,744	0.5	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		使用料	75,541	2.3	4,351	0.2	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.04.01	7,800	
		手数料	7,573	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.04.01	6,500	
		国庫支出金	154,938	4.7	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	8.04.01	6,200	
		国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.04.01	5,700	
		(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	8.04.01	3,050	
		都道府県支出金	113,714	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	8.04.01	2,600	
		財産収入	59,779	1.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	12	8.04.01	2,500	
		寄附金	-	-	-	-	合計	744,059	100.0	-						
		繰入金	140,000	4.3	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	(単位千円)				
		繰越金	122,973	3.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	710,352			
		諸収入	15,771	0.5	4	0.0	議会費	75,111	2.5	-	75,004	基準財政需要額	1,794,894			
		地方債	339,700	10.4	-	-	総務費	412,175	13.6	2,016	373,081	標準税収入額等	935,805			
		うち減税補てん償	10,400	0.3	-	-	民生費	644,886	21.3	225	360,896	標準財政規模	2,020,347			
		うち臨時財政対策債	239,900	7.3	-	-	衛生費	276,322	9.1	-	266,029	財政力指数	0.39			
		歳入合計	3,275,073	100.0	2,002,136	100.0	労働費	-	-	-	266,029	実質収支比率(%)	11.4			
												経常一般財源等比率(%)	99.1			
												公債費負担比率(%)	26.1			
												公債費比率(%)	22.3			
												起債制限比率(%)	14.9			
												積立金	792,129			
												減債	473,347			
												現在高	518,568			
												地方債現在高	6,083,158			
												うち政府資金	4,920,255			
												物件等購入	8,779			
												保証・補償	-			
												その他	-			
												実質的なもの	-			
												収益事業収入	-			
												土地開発基金現在高	-			
												徴収率(%)	97.4	86.8		
												現計	98.4	84.0		
												純固定資産税	96.3	87.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	8,042人	8,584人	-6.3%	第1次	95	101	29	3628			
			7,859人	7,925人	-0.8%	第2次	2.5	2.5	奈良県	三宅町			
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,450	1,716	面積(km ²)	4.07			
			増減率				2,227	2,269	人口密度(人)	1,976			
							59.0	55.5	指定団体等 の指定状況	収			
歳入の状況 (単位千円・%)									新産工特	支			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	38.4	42.0	低開発	産炭	状			
地方税	596,587	17.9	596,587	33.0	第 3 次	2,227	2,269	山振	過疎	況			
地方譲与税	44,956	1.4	44,956	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)								
利子割交付金	8,862	0.3	8,862	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	596,587	100.0	-	
配当割交付金	2,660	0.1	2,660	0.1	普通税	596,587	100.0	-	法定普通税	596,587	100.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,446	0.1	2,446	0.1	法定普通税	596,587	100.0	-	市町村民税	299,374	50.2	-	
地方消費税交付金	62,881	1.9	62,881	3.5	市町村民税	299,374	50.2	-	個人均等割	7,166	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	261,122	43.8	-	法人均等割	6,861	1.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,225	4.1	-	固定資産税	253,839	42.5	-	
自動車取得税交付金	18,190	0.5	18,190	1.0	固定資産税	253,839	42.5	-	うち純固定資産税	253,715	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,338	1.9	-	市町村たばこ税	32,036	5.4	-	
地方特例交付金	30,985	0.9	30,985	1.7	市町村たばこ税	32,036	5.4	-	鉱産税	-	-	-	
地方交付税	1,411,226	42.4	1,001,586	55.3	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,001,586	30.1	1,001,586	55.3	法定外普通税	-	-	-	目的税	-	-	-	
特別交付税	409,640	12.3	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,178,793	65.4	1,769,153	97.7	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549	0.0	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	58,029	1.7	36,756	2.0	旧法による税	-	-	-	合計	596,587	100.0	-	
使用料	57,305	1.7	3,393	0.2	合計	596,587	100.0	-					
手数料	2,949	0.1	-	-									
国庫支出金	91,047	2.7	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	125,636	3.8	-	-									
財産収入	1,875	0.1	264	0.0									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	443,897	13.3	-	-									
繰越金	34,331	1.0	-	-									
諸収入	76,274	2.3	-	-									
地方債	259,100	7.8	-	-									
うち減税補てん償	11,500	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	233,600	7.0	-	-									
歳入合計	3,329,785	100.0	1,810,115	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分		
人件費	975,283	29.6	888,842	878,746	42.8	議会費	81,502	2.5	-	81,502	基準財政収入額	601,833	
うち職員給	672,603	20.4	672,603	-	-	総務費	634,838	19.3	8,442	611,401	基準財政需要額	1,603,419	
扶助費	147,206	4.5	39,780	39,780	1.9	民生費	741,152	22.5	2,064	541,334	標準税収入額等	791,438	
公債費	517,287	15.7	428,562	428,562	20.9	衛生費	321,196	9.8	644	306,931	標準財政規模	1,793,024	
内元利償還金	517,287	15.7	428,562	428,562	20.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.37	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	46,665	1.4	18,177	39,502	実質収支比率(%)	1.4	
(義務的経費計)	1,639,776	49.8	1,357,184	1,347,088	65.5	商工費	17,763	0.5	-	17,763	経常一般財源等比率(%)	101.0	
物件費	469,831	14.3	424,507	404,172	19.7	土木費	400,513	12.2	89,492	374,549	公債費負担比率(%)	14.5	
維持補修費	4,717	0.1	2,186	2,186	0.1	消防費	178,619	5.4	17,346	178,619	公債費比率(%)	17.2	
補助費等	366,700	11.1	353,330	323,292	15.7	教育費	354,004	10.7	3,656	333,645	起債制限比率(%)	10.6	
うち一部事務組合負担金	214,903	6.5	214,903	200,026	9.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	508,092	
繰出金	469,939	14.3	453,338	225,258	11.0	公債費	517,287	15.7	-	428,562	減債	727,739	
積立金	202,352	6.1	202,352	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	182,357	
投資・出資金・貸付金	403	0.0	403	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,367,990	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,293,539	100.0	139,821	2,913,808	うち政府資金	3,267,815	
投資的経費	139,821	4.2	120,508	2,301,996千円	経常経費充当一般財源等計	合計	501,183	国民	実質収支	413	物件等購入	10,500	
うち人件費	26,655	0.8	26,655	112.0%	127.2%	下水道	233,219	国民	再差引収支	-13,085	保証・補償	-	
普通建設事業費	139,821	4.2	120,508	(減税補てん償及び	臨時財政対策債除く)	病院	26,244	健康	加入世帯数(世帯)	1,526	その他	-	
うち補助	8,886	0.3	3,573	歳入一般財源等	2,950,054千円	上水道	5,000	保険	被保険者数(人)	3,113	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,950,054千円	工業用水道	-	の	被保険者1人当り	67	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,950,054千円	国民健康保険	49,608	状況	保険税(料)収入額	88	土地開発基金現在高	957,747	
歳出合計	3,293,539	100.0	2,913,808	歳入一般財源等	2,950,054千円	その他	187,112	業	保険給付費	140	徴収率(%)	97.4	
											現計	98.5	
											年	88.9	
											(%)	95.8	
												80.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	32,934人	0.3%	第1次	736	864	29	3636	7-4		
			32,837人		第2次	4.8	5.5	奈良県	田原本町	地方交付税種地		
			33,389人		第3次	4,814	5,392	面積(km ²)		21.10		
			33,381人	0.0%		31.3	34.3	人口密度(人)		1,561		
			17.3.31		市町村税の状況(単位千円・%)							
			16.3.31		区分 収入 済額 構成比 超過課税分							
歳入の状況(単位千円・%)					普通税 3,351,173 95.3							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定普通税 3,351,173 95.3							
地方税	3,515,683	26.8	3,351,172	54.1	市町村民税 1,513,879 43.1							
地方譲与税	177,334	1.4	177,334	2.9	個人均等割 34,181 1.0							
利子割交付金	39,991	0.3	39,991	0.6	所得割 1,224,805 34.8							
配当割交付金	11,964	0.1	11,964	0.2	法人均等割 70,755 2.0							
株式等譲渡所得割交付金	11,081	0.1	11,081	0.2	法人税割 184,138 5.2							
地方消費税交付金	281,330	2.1	281,330	4.5	固定資産税 1,596,280 45.4							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税 1,589,582 45.2							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税 54,554 1.6							
自動車取得税交付金	70,585	0.5	70,585	1.1	市町村たばこ税 186,460 5.3							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税 - -							
地方特例交付金	135,865	1.0	135,865	2.2	特別土地保有税 - -							
地方交付税	2,441,447	18.6	2,092,183	33.8	法定外普通税 - -							
普通交付税	2,092,183	16.0	2,092,183	33.8	目的税 164,510 4.7							
特別交付税	349,264	2.7	-	-	法定目的税 164,510 4.7							
(一般財源計)	6,685,280	51.0	6,171,505	99.6	入湯税 - -							
交通安全対策特別交付金	8,564	0.1	8,564	0.1	事業所税 - -							
分担金・負担金	97,050	0.7	-	-	都市計画税 164,510 4.7							
使用料	133,513	1.0	17,396	0.3	水利地益税等 - -							
手数料	78,219	0.6	-	-	法定外目的税 - -							
国庫支出金	683,058	5.2	-	-	旧法による税 - -							
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計 3,515,683 100.0							
都道府県支出金	452,798	3.5	-	-	区分 収入 済額 構成比 超過課税分							
財産収入	5,218	0.0	-	-	普通税 3,351,173 95.3							
寄附金	390	0.0	-	-	法定普通税 3,351,173 95.3							
繰入金	921,586	7.0	-	-	市町村民税 1,513,879 43.1							
繰越金	742,289	5.7	-	-	個人均等割 34,181 1.0							
諸収入	52,588	0.4	58	0.0	所得割 1,224,805 34.8							
地方債	3,246,100	24.8	-	-	法人均等割 70,755 2.0							
うち減税補てん償	48,500	0.4	-	-	法人税割 184,138 5.2							
うち臨時財政対策債	532,100	4.1	-	-	固定資産税 1,596,280 45.4							
歳入合計	13,106,653	100.0	6,197,523	100.0	うち純固定資産税 1,589,582 45.2							
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,103,585
人件費	2,135,819	17.2	2,065,254	2,020,400	29.8	議会費	142,449	1.1	-	142,449	基準財政需要額	5,192,477
うち職員給	1,533,308	12.3	1,469,945	-	-	総務費	1,136,682	9.2	33,727	1,038,260	標準税収入額等	4,092,980
扶助費	827,380	6.7	245,476	245,236	3.6	民生費	1,853,998	14.9	14,387	1,137,336	標準財政規模	6,185,163
公債費	1,381,997	11.1	1,118,767	1,118,385	16.5	衛生費	1,092,265	8.8	212,145	982,217	財政力指数	0.59
内元利償還金	1,369,065	11.0	1,105,835	1,105,453	16.3	労働費	13,739	0.1	-	7,947	実質収支比率(%)	11.1
内一時借入金利子	12,932	0.1	12,932	12,932	0.2	農林水産業費	177,981	1.4	51,040	157,138	経常一般財源等比率(%)	100.2
(義務的経費計)	4,345,196	35.0	3,429,497	3,384,021	49.9	商工費	40,382	0.3	8,500	37,582	公債費負担比率(%)	13.3
物件費	1,500,577	12.1	1,054,109	954,607	14.1	土木費	1,425,013	11.5	430,890	1,363,390	公債費比率(%)	14.1
維持補修費	85,923	0.7	82,500	82,500	1.2	消防費	483,065	3.9	1,297	483,065	起債制限比率(%)	8.9
補助費等	1,047,630	8.4	964,363	846,594	12.5	教育費	4,670,486	37.6	3,398,528	1,246,851	積立金	312,591
うち一部事務組合負担金	478,500	3.9	478,177	449,680	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	減債	123,015
繰出金	1,286,766	10.4	1,241,392	607,028	9.0	公債費	1,381,997	11.1	-	1,118,767	現在高	285,452
積立金	266	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,540,714
投資・出資金・貸付金	1,185	0.0	559	559	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,542,610
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,418,057	100.0	4,150,514	7,715,002	物件等購入	-
投資的経費	4,150,514	33.4	942,582	5,875,309千円		公営事業等への繰出	1,364,898	国民健康保険状況	実質収支	572	保証・補償	-
うち人件費	126,102	1.0	101,343	86.7%	94.8%	合 計	773,138	国民健康保険状況	再差引収支	-25,181	その他	152,130
内普通建設事業費	4,150,514	33.4	942,582	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	78,132	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	5,663	実質的なもの	-
うち補助	343,807	2.8	29,963	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	11,935	収益事業収入	-
うち単独	3,805,464	30.6	911,376	8,403,598千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	70	土地開発基金現在高	278,012
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	139,371	国民健康保険状況	被保険者1人当り	82	徴収率(%)	97.3
失業対策事業費	-	-	-			その他	374,257	国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	現計	98.6
歳出合計	12,418,057	100.0	7,715,002					国民健康保険状況	被保険者1人当り	143	純固定資産税	96.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	9,104人 9,712人 -6.3%	産 業 構 造		都道府県名 29	団体名 3814	市町村類型	3-3					
歳入の状況(単位千円・%)				区 分	12年国調	7年国調			奈良県	大宇陀町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況		住台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	8,703人 8,800人 -1.1%	第1次	526 12.5	面積(km ²) 47.44	平成16年度(千円)			平成15年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	1,395	人口密度(人)	192	区 分	歳 入 総 額	5,025,994	5,251,220		
地 方 税		602,304	12.0	602,304	23.3	第3次	2,272	指定団体等 の指定状況	収	歳 入 総 額	4,725,360	4,981,131			
地方譲与税		89,913	1.8	89,913	3.5		54.0	新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	支	歳 入 歳 出 差 引	300,634	270,089			
利子割交付金		6,866	0.1	6,866	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			状	翌年度に繰越すべき財源	12,356	46,459			
配当割交付金		2,060	0.0	2,060	0.1	区 分	収 入 済 額		況	実 質 収 支	288,278	223,630			
株式等譲渡所得割交付金		1,897	0.0	1,897	0.1	普 通 税	602,304	100.0		単 年 度 収 支	64,788	34,621			
地方消費税交付金		69,539	1.4	69,539	2.7	法 定 普 通 税	602,304	100.0		積 立 金	10,905	8,683			
ゴルフ場利用税交付金		41,814	0.8	41,814	1.6	市 町 村 民 税	228,540	37.9		繰 上 償 還 金	-	59,940			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割	7,519	1.2		積 立 金 取 崩 し 額	387,170	289,209			
自動車取得税交付金		43,071	0.9	43,071	1.7	所 得 割	195,747	32.5		実 質 単 年 度 収 支	-311,477	-185,965			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割	11,292	1.9		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方特例交付金		20,272	0.4	20,272	0.8	法 人 税 割	13,982	2.3		一 般 職 員	109	454,970	4,174		
地方交付税		2,068,271	41.2	1,694,475	65.7	固 定 資 産 税	302,674	50.3		うち技能労務員	2	5,040	2,520		
普通交付税		1,694,475	33.7	1,694,475	65.7	うち純固定資産税	302,607	50.2		教 育 公 務 員	6	19,950	3,325		
特別交付税		373,796	7.4	-	-	軽自動車税	17,680	2.9		消 防 職 員	1	3,010	3,010		
(一般財源計)		2,946,007	58.6	2,572,211	99.7	市町村たばこ税	53,410	8.9		臨 時 職 員	25	53,960	2,158		
交通安全対策特別交付金		1,718	0.0	1,718	0.1	鉦産税	-	-		等 合 計	141	531,890	3,772		
分担金・負担金		41,780	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料		141,086	2.8	195	0.0	法定外普通税	-	-		一 般 職 員					
手数料		4,416	0.1	-	-	法定目的税	-	-		し尿処理					
国庫支出金		149,993	3.0	-	-	法定目的税	-	-		ごみ処理					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	入湯税	-	-		火葬場					
都道府県支出金		244,862	4.9	-	-	事業所税	-	-		常備消防					
財産収入		96,363	1.9	4,535	0.2	都市計画税	-	-		小 学 校					
寄附金		241	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		中 学 校					
繰入金		437,170	8.7	-	-	法定外目的税	-	-		そ の 他					
繰越金		159,949	3.2	-	-	旧法による税	-	-							
諸収入		109,409	2.2	1,302	0.1	合 計	602,304	100.0							
地方債		693,000	13.8	-	-										
うち減税補てん債		9,500	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債		227,800	4.5	-	-										
歳入合計		5,025,994	100.0	2,579,961	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		(単 位 千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	684,019			
人 件 費	1,218,867	25.8	1,123,241	1,045,526	37.1	議 会 費	79,468	1.7	-	79,468	基 準 財 政 需 要 額	2,378,494			
うち職員給	786,846	16.7	694,018	-	-	総 務 費	691,176	14.6	-	629,897	標 準 税 収 入 額 等	887,088			
扶 助 費	136,021	2.9	48,050	48,050	1.7	民 生 費	1,112,650	23.5	296,431	526,565	標 準 財 政 規 模	2,581,563			
公 債 費	870,085	18.4	838,161	838,161	29.8	衛 生 費	326,332	6.9	9,212	311,679	財 政 力 指 数	0.28			
内 元 利 償 還 金	869,987	18.4	838,063	838,063	29.7	勞 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	11.2			
一 時 借 入 金 利 子	98	0.0	98	98	0.0	農 林 水 産 業 費	239,116	5.1	81,969	172,354	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.9			
(義 務 的 経 費 計)	2,224,973	47.1	2,009,452	1,931,737	68.6	商 工 費	77,804	1.6	8,846	23,169	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.0			
物 件 費	662,227	14.0	393,820	178,673	6.3	土 木 費	615,503	13.0	342,641	310,937	公 債 費 比 率 (%)	23.8			
維 持 補 修 費	42,087	0.9	26,393	26,393	0.9	消 防 費	242,660	5.1	11,830	231,253	起 債 制 限 比 率 (%)	14.5			
補 助 費 等	536,210	11.3	518,275	402,776	14.3	教 育 費	455,873	9.6	41,916	380,002	積 立 金	480,626			
うち一部事務組合負担金	340,097	7.2	340,097	335,166	11.9	災 害 復 旧 費	14,693	0.3	-	92	財 調 減 債	20,687			
繰 出 金	435,884	9.2	399,424	266,069	9.4	公 債 費	870,085	18.4	-	838,161	現 在 高 特 定 目 的	189,298			
積 立 金	15,704	0.3	100	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,274,013			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	737	0.0	381	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	3,038,540			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,725,360	100.0	792,845	3,503,577	支 出 予 定 額	-			
投 資 的 経 費	807,538	17.1	155,732	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	435,884	9.2	-	-	物 件 等 購 入	-			
うち人件費	29,657	0.6	29,599	2,805,648 千円	-	合 計	435,884	9.2	-	-	保 証 ・ 補 償	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	792,845	16.8	155,640	経 常 収 支 比 率	-	下 水 道	128,934	3.0	-	-	そ の 他	6,794			
うち{ 単 独	194,230	4.1	16,833	99.6%	108.7%	簡 易 水 道	81,544	1.9	-	-	実 質 的 な も の	-			
災 害 復 旧 事 業 費	567,419	12.0	137,952	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	上 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-			
失 業 対 策 事 業 費	14,693	0.3	92	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	143,250			
歳 出 合 計	4,725,360	100.0	3,503,577	3,804,211 千円	-	国 民 健 康 保 險	78,014	1.7	-	-	微 収 率 (%)	97.6			
						そ の 他	147,392	3.1	-	-	現 計	98.3			
									-	-	年 純 固 定 資 産 税	98.9			
									-	-		84.0			

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	4,914人	5,284人	-7.0%	第1次	233	301	29	3822		
			4,837人	4,903人	-1.3%	第2次	10.2	12.4	奈良県	菟田野町		
			17.3.31	16.3.31		第3次	815	925	奈良県	菟田野町		
			増減率			第3次	35.7	38.0	29	3822		
						第3次	1,205	1,205	奈良県	菟田野町		
						第3次	52.9	49.5	奈良県	菟田野町		
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	308,336	10.2	308,336	19.6	普通税	308,336	100.0	-	歳入総額	3,009,604	3,733,837	
地方譲与税	50,610	1.7	50,610	3.2	法定普通税	308,336	100.0	-	歳出総額	2,954,822	3,691,043	
利子割交付金	3,339	0.1	3,339	0.2	市町村民税	106,225	34.5	-	歳入歳出差引	54,782	42,794	
配当割交付金	998	0.0	998	0.1	個人均等割	3,884	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	288	36,720	
株式等譲渡所得割交付金	924	0.0	924	0.1	所得割	94,433	30.6	-	実質収支	54,494	6,074	
地方消費税交付金	39,680	1.3	39,680	2.5	法人均等割	5,737	1.9	-	単年度収支	48,420	-43,667	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,171	0.7	-	積立金	124,827	10,155	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	169,154	54.9	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	24,423	0.8	24,423	1.5	うち純固定資産税	169,112	54.8	-	積立金取崩し額	120,885	16,685	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,589	3.1	-	実質単年度収支	52,362	-50,197	
地方特例交付金	9,269	0.3	9,269	0.6	市町村たばこ税	23,368	7.6	-				
地方交付税	1,425,528	47.4	1,133,177	71.9	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	1,133,177	37.7	1,133,177	71.9	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	292,351	9.7	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	1,863,107	61.9	1,570,756	99.6	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	817	0.0	817	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	25,775	0.9	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	55,369	1.8	-	-	事業所税	-	-	-				
手数料	2,685	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	153,520	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	189,918	6.3	-	-	合計	308,336	100.0	-				
財産収入	5,446	0.2	-	-								
寄附金	23	0.0	-	-								
繰入金	265,415	8.8	-	-								
繰越金	31,794	1.1	-	-								
諸収入	127,435	4.2	5,434	0.3								
地方債	288,300	9.6	-	-								
うち減税補てん償	3,600	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	157,100	5.2	-	-								
歳入合計	3,009,604	100.0	1,577,007	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	340,316
人件費	805,422	27.3	751,391	709,212	40.8	議会費	46,378	1.6	-	46,378	基準財政需要額	1,473,493
うち職員給	535,834	18.1	487,360	-	-	総務費	551,739	18.7	1,028	499,098	標準税収入額等	439,572
扶助費	91,134	3.1	27,891	27,891	1.6	民生費	584,142	19.8	16,470	402,802	標準財政規模	1,572,749
公債費	685,318	23.2	535,231	535,231	30.8	衛生費	173,931	5.9	6,151	163,254	財政力指数	0.22
内元利償還金	684,032	23.1	533,945	533,945	30.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.5
内一時借入金利子	1,286	0.0	1,286	1,286	0.1	農林水産業費	111,707	3.8	11,461	73,387	経常一般財源等比率(%)	100.3
(義務的経費計)	1,581,874	53.5	1,314,513	1,272,334	73.2	商工費	36,089	1.2	-	35,602	公債費負担比率(%)	23.1
物件費	256,746	8.7	191,358	80,431	4.6	土木費	229,154	7.8	69,756	150,823	公債費比率(%)	20.8
維持補修費	7,223	0.2	3,686	3,686	0.2	消防費	152,136	5.1	-	145,684	起債制限比率(%)	18.8
補助費等	450,643	15.3	365,308	307,559	17.7	教育費	363,149	12.3	131,320	213,526	積立金	101,575
うち一部事務組合負担金	224,308	7.6	224,308	218,762	12.6	災害復旧費	21,078	0.7	-	263	減債	5,284
繰出金	270,667	9.2	246,718	113,283	6.5	公債費	685,319	23.2	-	535,232	現在高	26,761
積立金	130,071	4.4	127,773	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,176,729
投資・出資金・貸付金	334	0.0	102	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,717,510
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,954,822	100.0	236,186	2,266,049	物件等購入	-
投資的経費	257,264	8.7	16,591	16,591	1.1	合計	270,667	9.2	-	62,534	保証・補償	-
うち人件費	-	-	-	-	-	公営	123,000	4.5	-	59,210	その他	5,354
内普通建設事業費	236,186	8.0	16,328	16,328	1.1	下水道	16,000	0.6	-	941	実質的なもの	-
うち補助	138,770	4.7	11,333	11,333	0.8	簡易水道	-	-	-	2,311	収益事業収入	-
うち単独	97,416	3.3	4,995	4,995	0.3	上水道	-	-	-	63	土地開発基金現在高	-
災害復旧事業費	21,078	0.7	263	263	0.01	工業用水道	-	-	-	73	徴収率(%)	95.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	46,574	1.7	-	122	現計	98.3
歳出合計	2,954,822	100.0	2,266,049	2,320,831	102.3%	その他	85,093	2.9	-	-	純固定資産税	92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	19,438人 20,230人 -3.9%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-4	
			区分	12年国調	7年国調	29 3831		面積(km ²)	64.41			
						第1次	671			681	奈良県 榛原町	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	1,632,865	23.9	1,632,865	39.2	普通税	1,632,865	100.0	-	歳入総額	6,826,658	7,517,256	
地方譲与税	134,804	2.0	134,804	3.2	法定普通税	1,632,865	100.0	-	歳出総額	6,698,244	7,285,865	
利子割交付金	24,239	0.4	24,239	0.6	市町村民税	813,756	49.8	-	歳入歳出差引	128,414	231,391	
配当割交付金	7,279	0.1	7,279	0.2	個人均等割	18,950	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,693	0.1	6,693	0.2	所得割	739,051	45.3	-	実質収支	128,414	231,391	
地方消費税交付金	143,101	2.1	143,101	3.4	法人均等割	26,113	1.6	-	単年度収支	-102,977	-21,006	
ゴルフ場利用税交付金	8,600	0.1	8,600	0.2	法人税割	29,642	1.8	-	積立金	35,785	279	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	697,554	42.7	-	繰上償還金	4,349	-	
自動車取得税交付金	59,131	0.9	59,131	1.4	うち純固定資産税	696,151	42.6	-	積立金取崩し額	159,558	214,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,124	1.6	-	実質単年度収支	-222,401	-234,727	
地方特例交付金	72,924	1.1	72,924	1.8	市町村たばこ税	95,431	5.8	-				
地方交付税	2,498,053	36.6	2,058,657	49.4	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	2,058,657	30.2	2,058,657	49.4	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	439,396	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	4,587,689	67.2	4,148,293	99.6	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,162	0.0	3,162	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	92,344	1.4	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	162,657	2.4	8,746	0.2	事業所税	-	-	-				
手数料	34,686	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	322,662	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	327,770	4.8	-	-	合計	1,632,865	100.0	-				
財産収入	33,787	0.5	3,198	0.1								
寄附金	56	0.0	-	-								
繰入金	391,189	5.7	-	-								
繰越金	231,391	3.4	-	-								
諸収入	69,065	1.0	176	0.0								
地方債	570,200	8.4	-	-								
うち減税補てん償	25,900	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	348,300	5.1	-	-								
歳入合計	6,826,658	100.0	4,163,575	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,614,918
人件費	2,144,176	32.0	2,038,448	1,898,815	41.8	議会費	113,278	1.7	-	113,278	基準財政需要額	3,673,575
うち職員給	1,567,446	23.4	1,464,811	-	-	総務費	1,078,486	16.1	1,349	978,428	標準税収入額等	2,118,691
扶助費	393,064	5.9	136,988	136,982	3.0	民生費	1,172,491	17.5	-	767,092	標準財政規模	4,177,348
公債費	1,163,898	17.4	1,157,523	1,153,174	25.4	衛生費	786,892	11.7	10,274	661,692	財政力指数	0.44
内元利償還金	1,162,952	17.4	1,156,577	1,152,228	25.4	労働費	10,200	0.2	-	10,200	実質収支比率(%)	3.1
内一時借入金利子	946	0.0	946	946	0.0	農林水産業費	375,280	5.6	158,655	190,939	経常一般財源等比率(%)	99.7
(義務的経費計)	3,701,138	55.3	3,332,959	3,188,971	70.3	商工費	33,440	0.5	874	31,403	公債費負担比率(%)	20.5
物件費	900,774	13.4	596,841	380,563	8.4	土木費	660,730	9.9	174,424	485,994	公債費比率(%)	22.1
維持補修費	6,378	0.1	5,221	5,221	0.1	消防費	431,334	6.4	-	414,194	起債制限比率(%)	13.6
補助費等	952,551	14.2	852,114	733,634	16.2	教育費	847,242	12.6	4,390	697,984	積立金	41,194
うち一部事務組合負担金	482,330	7.2	482,330	478,052	10.5	災害復旧費	24,970	0.4	-	1,208	減債	43,696
繰出金	630,137	9.4	587,496	396,319	8.7	公債費	1,163,901	17.4	-	1,157,526	現在高	111,453
積立金	35,840	0.5	35,700	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,722,470
投資・出資金・貸付金	96,490	1.4	35,590	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,696,355
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,698,244	100.0	349,966	5,509,938	物件等購入	10,365
投資的経費	374,936	5.6	64,017	4,704,708千円		合計	853,773			30,500	保証・補償	-
うち人件費	6,768	0.1	4,668	103.7%	113.0%	下水道	217,778			16,078	その他	7,917
内普通建設事業費	349,966	5.2	62,809	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	120,000			3,442	実質的なもの	-
うち補助	232,087	3.5	6,337			上水道	103,636			6,885	収益事業収入	-
うち単独	116,839	1.7	55,952			簡易水道	14,691			64	土地開発基金現在高	335,051
災害復旧事業費	24,970	0.4	1,208			国民健康保険	135,560			74	徴収率	98.1
失業対策事業費	-	-	-			その他	262,108			133	現計	98.9
歳出合計	6,698,244	100.0	5,509,938								純固定資産税	97.1
												97.1
												89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	6,306人	6,809人	-7.4%	第1次	346	532	29	3849		
			6,094人	6,241人	-2.4%	第2次	12.0	16.0	奈良県	室生村		
			17.3.31	16.3.31		第3次	814	876	地方交付税種地			
			増減率				28.1	26.3	2-3			
							1,698	1,889	平成16年度(千円)			
							58.7	56.7	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)									区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		面 積 (km ²)	107.99	歳 入 総 額			
地 方 税	488,015	11.1	488,015	19.6	区 分	収 入 済 額	人口密度 (人)	58	4,378,433			
地 方 譲 与 税	61,189	1.4	61,189	2.5	普 通 税	488,015			5,954,351			
利 子 割 交 付 金	5,936	0.1	5,936	0.2	法 定 普 通 税	488,015			4,232,075			
配 当 割 交 付 金	1,784	0.0	1,784	0.1	市 町 村 民 税	195,049			146,358			
株式等譲渡所得割交付金	1,637	0.0	1,637	0.1	個人均等割	5,268			14,500			
地方消費税交付金	45,276	1.0	45,276	1.8	所 得 割	177,782			127,283			
ゴルフ場利用税交付金	49,440	1.1	49,440	2.0	法 人 均 等 割	6,821			19,075			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	5,178			18,749			
自動車取得税交付金	29,268	0.7	29,268	1.2	固 定 資 産 税	259,848			85			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	259,722			-			
地方特例交付金	18,335	0.4	18,335	0.7	軽自動車税	12,517			49,000			
地方交付税	2,023,954	46.2	1,785,521	71.6	市町村たばこ税	20,601			50,000			
普通交付税	1,785,521	40.8	1,785,521	71.6	鉦産税	-			-49,550			
特別交付税	238,433	5.4	-	-	特別土地保有税	-						
(一般財源計)	2,724,834	62.2	2,486,401	99.7	法定外普通税	-						
交通安全対策特別交付金	1,323	0.0	1,323	0.1	目 的 税	-						
分担金・負担金	17,948	0.4	-	-	法 定 目 的 税	-						
使用料	36,518	0.8	-	-	入 湯 税	-						
手数料	3,668	0.1	-	-	事 業 所 税	-						
国庫支出金	191,248	4.4	-	-	都 市 計 画 税	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-						
都道府県支出金	244,713	5.6	-	-	旧法による税	-						
財産収入	2,820	0.1	1,087	0.0	合 計	488,015	100.0					
寄附金	12,208	0.3	-	-								
繰入金	434,884	9.9	-	-								
繰越金	14,500	0.3	-	-								
諸収入	106,969	2.4	4,938	0.2								
地方債	586,800	13.4	-	-								
うち減税補てん償	40,100	0.9	-	-								
うち臨時財政対策債	200,700	4.6	-	-								
歳入合計	4,378,433	100.0	2,493,749	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	556,280
人 件 費	978,948	23.1	892,097	874,358	32.0	議 会 費	64,709	1.5	-	64,709	基 準 財 政 需 要 額	2,341,094
うち職員給	694,055	16.4	622,194	-	-	総 務 費	710,614	16.8	202,413	487,994	標 準 税 収 入 額 等	724,670
扶 助 費	129,718	3.1	4,492	4,492	0.2	民 生 費	631,652	14.9	-	413,179	標 準 財 政 規 模	2,510,191
公 債 費	1,066,604	25.2	1,007,603	1,005,588	36.8	衛 生 費	487,647	11.5	30,598	419,479	財 政 力 指 数	0.24
内元利償還金	1,065,582	25.2	1,006,581	1,004,566	36.7	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	0.8
内一時借入金利子	1,022	0.0	1,022	1,022	0.0	農 林 水 産 業 費	315,219	7.4	137,686	115,242	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.3
(義務的経費計)	2,175,270	51.4	1,904,192	1,884,438	68.9	商 工 費	11,619	0.3	-	10,762	公 債 費 負 担 比 率 (%)	31.5
物 件 費	485,746	11.5	333,493	324,857	11.9	土 木 費	281,536	6.7	224,823	17,631	公 債 費 比 率 (%)	26.0
維持補修費	47,407	1.1	10,793	10,793	0.4	消 防 費	205,043	4.8	13,853	182,964	起 債 制 限 比 率 (%)	15.5
補助費等	531,916	12.6	483,185	472,448	17.3	教 育 費	406,957	9.6	2,086	332,667	積 立 金	121,482
うち一部事務組合負担金	376,768	8.9	376,768	372,134	13.6	災 害 復 旧 費	50,460	1.2	-	85	財 調 減 債	230,662
繰 出 金	292,929	6.9	267,888	267,888	9.8	公 債 費	1,066,619	25.2	-	1,007,618	現 在 高	802,473
積 立 金	36,795	0.9	31,653	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,661,264
投資・出資金・貸付金	93	0.0	93	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	7,766,697
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,232,075	100.0	611,459	3,052,330	支 出 予 定 額	-
投資的経費	661,919	15.6	21,033	2,960,424千円	経常経費充当一般財源等計	2,960,424千円					物件等購入	-
うち人件費	36,634	0.9	373	373	108.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	292,929	国民健康保険	109,919	109,919	保 証 ・ 補 償	-
内普通建設事業費	611,459	14.4	20,948	20,948	118.7%	合 計	292,929	国民健康保険	162,958	162,958	そ の 他	6,964
うち{単独	186,805	4.4	539	539	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	108.3%	簡 易 水 道	97,816	1,324	1,324	実 質 的 な も の	-
災害復旧事業費	380,976	9.0	19,875	19,875	歳 入 一 般 財 源 等	3,198,498千円	工業用水道	-	2,599	2,599	収 益 事 業 収 入	-
失業対策事業費	50,460	1.2	85	85			交 通	-	68	68	土 地 開 発 基 金 現 在 高	67,967
歳 出 合 計	4,232,075	100.0	3,052,330	3,198,498千円			国民健康保険	67,023	75	75	現 計	91.7
							そ の 他	128,090	127	127	市 町 村 民 税	98.5
											純 固 定 資 産 税	85.7
												66.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2								
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調							
		住民基本台帳人口	2,472人	2,645人			29		3857									
			-6.5%				奈良県		普爾村	2-1								
			2,216人	2,280人			面積 (km ²)		47.84									
			-2.8%				人口密度 (人)		52									
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次									
地方税	137,838	4.9	137,838		12.3		228		279									
地方譲与税	36,336	1.3	36,336		3.2		19.9		21.5									
利子割交付金	1,660	0.1	1,660		0.1		335		446									
配当割交付金	491	0.0	491		0.0		29.2		34.4									
株式等譲渡所得割交付金	462	0.0	462		0.0		577		568									
地方消費税交付金	20,243	0.7	20,243		1.8		50.3		43.9									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-													
特別地方消費税交付金	-	-	-		-													
自動車取得税交付金	18,613	0.7	18,613		1.7													
軽油引取税交付金	-	-	-		-													
地方特例交付金	5,070	0.2	5,070		0.5													
地方交付税	1,082,666	38.3	902,639		80.3													
普通交付税	902,639	31.9	902,639		80.3													
特別交付税	180,027	6.4	-		-													
(一般財源計)	1,303,379	46.1	1,123,352		99.9													
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742		0.1													
分担金・負担金	8,327	0.3	-		-													
使用料	9,978	0.4	-		-													
手数料	1,283	0.0	-		-													
国庫支出金	113,218	4.0	-		-													
国有提供交付金	-	-	-		-													
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-													
都道府県支出金	274,489	9.7	-		-													
財産収入	532	0.0	81		0.0													
寄附金	12,626	0.4	-		-													
繰入金	138,425	4.9	-		-													
繰越金	53,436	1.9	-		-													
諸収入	37,201	1.3	110		0.0													
地方債	875,000	30.9	-		-													
うち減税補てん償	2,700	0.1	-		-													
うち臨時財政対策債	104,500	3.7	-		-													
歳入合計	2,828,636	100.0	1,124,285		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		区 分	(単位千円)	
人件費	494,135	17.9	462,966		415,435		33.7		議会費	45,674	1.7	-		45,674		基準財政収入額	173,828	
うち職員給	306,520	11.1	281,168		-		-		総務費	902,020	32.7	618,674		283,755		基準財政需要額	1,069,178	
扶助費	56,805	2.1	21,876		20,695		1.7		民生費	392,746	14.2	116,854		209,809		標準税収入額等	221,851	
公債費	474,244	17.2	459,696		459,696		37.3		衛生費	139,951	5.1	9,220		131,802		標準財政規模	1,124,490	
内元利償還金	472,968	17.1	458,420		458,420		37.2		労働費	-	-	-		-		財政力指数	0.15	
内一時借入金利息	1,276	0.0	1,276		1,276		0.1		農林水産業費	197,497	7.2	139,648		56,377		実質収支比率(%)	4.4	
(義務的経費計)	1,025,184	37.1	944,538		895,826		72.7		商工費	46,811	1.7	13,874		37,305		経常一般財源等比率(%)	100.0	
物件費	159,784	5.8	134,040		111,243		9.0		土木費	213,431	7.7	197,586		32,923		公債費負担比率(%)	29.5	
維持補修費	3,901	0.1	2,151		2,099		0.2		消防費	103,867	3.8	171		90,398		公債費比率(%)	22.3	
補助費等	266,097	9.6	230,914		221,860		18.0		教育費	142,315	5.2	3,335		136,723		起債制限比率(%)	16.7	
うち一部事務組合負担金	168,540	6.1	168,540		166,093		13.5		災害復旧費	101,383	3.7	-		6,265		積立金	483,231	
繰出金	103,750	3.8	93,561		81,138		6.6		公債費	474,245	17.2	-		459,697		減債	101,228	
積立金	261	0.0	-		-		-		諸支出費	-	-	-		-		現在高	538,472	
投資・出資金・貸付金	218	0.0	71		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高	5,487,258	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	2,759,940	100.0	1,099,362		1,490,728		うち政府資金	4,820,781	
投資的経費	1,200,745	43.5	85,453		経常経費充 当一般財源等計		1,312,166千円		公営事業等への繰出	103,750	国民健康保険	4,008		4,008		物件等購入	-	
うち人件費	58,296	2.1	39,158		1,312,166千円		106.6%		国民健康保険	23,000	国民健康保険	116		116		保証・補償	-	
内普通建設事業費	1,099,362	39.8	79,188		106.6%		116.7%		国民健康保険	-	国民健康保険	476		476		その他	4,663	
うち補助	669,032	24.2	8,039		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		国民健康保険	-	国民健康保険	1,124		1,124		実質的なもの	-	
うち単独	427,080	15.5	69,524		-		-		国民健康保険	-	国民健康保険	57		57		収益事業収入	-	
災害復旧事業費	101,383	3.7	6,265		-		-		国民健康保険	34,087	国民健康保険	-		-		土地開発基金現在高	44,501	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	46,663	国民健康保険	-		-		徴収率	97.4	
歳出合計	2,759,940	100.0	1,490,728		1,559,424千円		-		国民健康保険	-	国民健康保険	161		161		現計	98.7	
																	純固定資産税	96.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			人口 12年国調 7年国調 増減率	2,623人 2,840人 -7.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-2			
			住民基本台帳人口 17.3.31 16.3.31 増減率	2,449人 2,503人 -2.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	29	3865	奈良県	御杖村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	226	296	79.63	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	19.2	21.9	人口密度(人)	33	区分	歳入総額		3,254,343	
地方税	114,862	3.5	114,862	8.6	第3次	455	539	指定団体等の指定状況		歳入総額	3,254,343		2,778,062	
地方譲与税	51,181	1.6	51,181	3.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産業	×	歳出総額	3,220,548		2,735,372	
利子割交付金	1,345	0.0	1,345	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	33,795		42,690	
配当割交付金	403	0.0	403	0.0	普通税	114,862	100.0	-		翌年度に繰越すべき財源	26,117		31,489	
株式等譲渡所得割交付金	370	0.0	370	0.0	法定普通税	114,862	100.0	-		実質収支	7,678		11,201	
地方消費税交付金	21,265	0.7	21,265	1.6	市町村市民税	41,127	35.8	-		単年度収支	-3,523		-31,127	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,279	2.0	-		積立金	260		206	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	34,098	29.7	-		繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	27,007	0.8	27,007	2.0	法人均等割	2,429	2.1	-		積立金取崩し額	152,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,429	2.1	-		実質単年度収支	-155,263		-30,921	
地方特例交付金	3,767	0.1	3,767	0.3	固定資産税	59,882	52.1	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,277,935	39.3	1,116,736	83.4	うち純固定資産税	59,838	52.1	-		一般職員	56	180,820	3,229	
普通交付税	1,116,736	34.3	1,116,736	83.4	軽自動車税	5,571	4.9	-		うち技能労務員	6	17,800	2,967	
特別交付税	161,199	5.0	-	-	市町村たばこ税	8,282	7.2	-		教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,498,135	46.0	1,336,936	99.9	特別土地保有税	-	-	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	660	0.0	660	0.0	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	8,589	0.3	-	-	目的税	-	-	-		等合計	56	180,820	3,229	
使用料	15,774	0.5	-	-	法定目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	8,362	0.3	-	-	入湯税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長 6,000	
国庫支出金	107,707	3.3	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役 5,300	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役 5,000	
都道府県支出金	367,197	11.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長 4,700	
財産収入	1,906	0.1	1,091	0.1	法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長 2,400	
寄附金	28,601	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長 1,900	
繰入金	242,006	7.4	-	-	合計	114,862	100.0	-		伝染病	×	その他	議会議員 1,830	
繰越金	42,690	1.3	-	-										
諸収入	35,016	1.1	5	0.0										
地方債	897,700	27.6	-	-										
うち減税補てん償	1,400	0.0	-	-										
うち臨時財政対策債	114,600	3.5	-	-										
歳入合計	3,254,343	100.0	1,338,692	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-4					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	6,846人	7,126人	-3.9%	第1次	387	428	29	4021					
			6,649人	6,726人	-1.1%	第2次	12.4	13.2	奈良県	明日香村					
						第3次	860	881	地方交付税種地						
							面積(km ²)	24.08	2-4						
							人口密度(人)	284							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	3,758,408	3,602,744				
地 方 税	449,936	12.0	449,936	23.8				歳 出 総 額	3,692,521	3,421,391					
地 方 譲 与 税	49,375	1.3	49,375	2.6				歳 入 歳 出 差 引	65,887	181,353					
利 子 割 交 付 金	7,530	0.2	7,530	0.4				翌年度に繰越すべき財源	-	-					
配 当 割 交 付 金	2,245	0.1	2,245	0.1				実 質 収 支	65,887	181,353					
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.1	2,091	0.1				単 年 度 収 支	-115,466	63,535					
地方消費税交付金	46,681	1.2	46,681	2.5				積 立 金	80,746	385					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				積 立 金 取 崩 し 額	80,000	-					
自動車取得税交付金	21,820	0.6	21,820	1.2				実 質 単 年 度 収 支	-114,720	63,920					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				区 分			平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方特例交付金	23,769	0.6	23,769	1.3				一 般 職 員	91	293,360	3,224				
地方交付税	1,659,254	44.1	1,276,789	67.6				うち技能労務員	12	37,290	3,108				
普通交付税	1,276,789	34.0	1,276,789	67.6				教 育 公 務 員	7	19,710	2,816				
特別交付税	382,465	10.2	-	-				消 防 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	2,262,701	60.2	1,880,236	99.5				員 臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	591	0.0	591	0.0				等 合 計	98	313,070	3,195				
分担金・負担金	44,864	1.2	-	-				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	38,447	1.0	4,375	0.2				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,700
手数料	5,791	0.2	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	-	-	-
国庫支出金	246,821	6.6	-	-				退職手当	-	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	16.04.01	5,950
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	3,150
都道府県支出金	181,996	4.8	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,650
財産収入	75,831	2.0	3,879	0.2				伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	8	16.04.01	2,450
寄附金	8,745	0.2	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分	(単位千円)			
繰入金	204,980	5.5	-	-				議 会 費	63,883	1.7	-	63,883	基準財政収入額	469,800	
繰越金	181,353	4.8	-	-				総 務 費	781,485	21.2	17,416	591,798	基準財政需要額	1,744,853	
諸収入	37,988	1.0	12	0.0				民 生 費	444,161	12.0	-	290,660	標準税収入額等	613,727	
地方債	468,300	12.5	-	-				衛 生 費	177,325	4.8	7,022	169,690	標準財政規模	1,890,516	
うち減税補てん償	8,400	0.2	-	-				労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.25	
うち臨時財政対策債	203,700	5.4	-	-				農 林 水 産 業 費	194,261	5.3	64,349	132,132	実質収支比率(%)	3.5	
歳入合計	3,758,408	100.0	1,889,093	100.0				商 工 費	73,989	2.0	9,041	36,540	経常一般財源等比率(%)	99.9	
								土 木 費	461,935	12.5	193,490	334,627	公債費負担比率(%)	23.2	
								消 防 費	142,143	3.8	6,709	138,498	公債費比率(%)	27.8	
								教 育 費	702,432	19.0	334,206	328,731	起債制限比率(%)	13.9	
								災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	282,523	
								公 債 費	650,907	17.6	-	650,907	減 債	234,149	
								諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	3,843,873	
								前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,228,859	
								歳 出 合 計	3,692,521	100.0	632,233	2,737,466	うち政府資金	2,554,677	
								合 計	361,501	国民健康保険	75	75	支出	-	
								下 水 道	197,372	国民健康保険	85	85	予 定 額	-	
								簡 易 水 道	5,963	国民健康保険	133	133	実 質 的 な も の	-	
								上 水 道	303	国民健康保険	-	-	そ の 他	23,798	
								工 業 用 水 道	-	国民健康保険	-	-	実 質 的 な も の	-	
								其 他	113,312	国民健康保険	-	-	収 益 事 業 収 入	-	
								経常経費充当一般財源等計	2,150,978千円	国民健康保険	-	-	土地開発基金現在高	18,859	
								経常収支比率	102.4%	国民健康保険	-	-	徴収率	99.6	
								歳入一般財源等	2,803,353千円	国民健康保険	-	-	現 計	99.5	
								公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	-	年 計	99.1	
								公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-	-	(%)	99.6	
								その他	-	国民健康保険	-	-		98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4
			7年国調	増減率	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	31,444人	29,457人	6.7%	第1次	313	380	29	4268
			33,176人	32,626人	1.7%	第2次	2.2	2.8	奈良県	広陵町
			17.3.31	16.3.31		第3次	5,500	5,402	地方交付税種地	
			増減率	増減率			8,470	7,582	2-7	
							58.6	56.6	平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額	9,660,224
地方税	3,477,890	36.0	3,477,890	54.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	10,231,603
地方譲与税	166,532	1.7	166,532	2.6	普通税	3,477,890	100.0	-	-	9,870,565
利子割交付金	43,609	0.5	43,609	0.7	法定普通税	3,477,890	100.0	-	-	361,038
配当割交付金	12,940	0.1	12,940	0.2	市町村民税	1,684,255	48.4	-	-	32,651
株式等譲渡所得割交付金	12,169	0.1	12,169	0.2	個人均等割	30,853	0.9	-	-	328,387
地方消費税交付金	242,860	2.5	242,860	3.8	所得割	1,548,135	44.5	-	-	61,642
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,772	1.5	-	-	53,600
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,495	1.6	-	-	-
自動車取得税交付金	65,856	0.7	65,856	1.0	固定資産税	1,604,102	46.1	-	-	200,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,603,939	46.1	-	-	-
地方特例交付金	152,128	1.6	152,128	2.4	軽自動車税	39,477	1.1	-	-	-
地方交付税	2,378,478	24.6	2,118,074	33.4	市町村たばこ税	150,056	4.3	-	-	-
普通交付税	2,118,074	21.9	2,118,074	33.4	鉱産税	-	-	-	-	-
特別交付税	260,404	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,552,462	67.8	6,292,058	99.2	法定外普通税	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,775	0.1	5,775	0.1	目的税	-	-	-	-	-
分担金・負担金	154,906	1.6	881	0.0	法定目的税	-	-	-	-	-
使用料	239,073	2.5	43,687	0.7	入湯税	-	-	-	-	-
手数料	35,600	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-
国庫支出金	486,733	5.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-
都道府県支出金	353,181	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-
財産収入	14,817	0.2	-	-	合計	3,477,890	100.0	-	-	-
寄附金	20,800	0.2	-	-						
繰入金	443,407	4.6	-	-						
繰越金	361,038	3.7	-	-						
諸収入	57,432	0.6	196	0.0						
地方債	935,000	9.7	-	-						
うち減税補てん償	52,900	0.5	-	-						
うち臨時財政対策債	517,700	5.4	-	-						
歳入合計	9,660,224	100.0	6,342,597	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,800,019	19.6	1,699,248	1,685,700	24.4	議会費	121,652	1.3	-	121,652
うち職員給	1,302,067	14.2	1,206,950	-	-	総務費	979,194	10.6	58,993	820,800
扶助費	707,226	7.7	311,761	311,761	4.5	民生費	1,656,004	18.0	-	1,057,580
公債費	1,761,529	19.2	1,658,928	1,658,928	24.0	衛生費	1,123,487	12.2	81,205	871,486
内元利償還金	1,758,074	19.1	1,655,473	1,655,473	23.9	労働費	137,509	1.5	-	127,909
一時借入金利子	3,455	0.0	3,455	3,455	0.0	農林水産業費	135,896	1.5	81,332	102,909
(義務的経費計)	4,268,774	46.4	3,669,937	3,656,389	52.9	商工費	117,027	1.3	-	108,858
物件費	1,473,467	16.0	1,132,109	1,126,322	16.3	土木費	1,218,384	13.2	318,313	1,022,043
維持補修費	108,681	1.2	87,167	87,167	1.3	消防費	463,309	5.0	15,762	446,272
補助費等	1,414,373	15.4	1,220,498	1,121,758	16.2	教育費	1,484,173	16.1	228,316	1,104,954
うち一部事務組合負担金	510,757	5.6	510,757	473,436	6.8	災害復旧費	-	-	-	-
繰出金	1,144,429	12.4	1,036,668	485,603	7.0	公債費	1,761,530	19.2	-	1,658,929
積立金	3,496	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,024	0.0	503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,198,165	100.0	783,921	7,443,392
投資的経費	783,921	8.5	296,510	6,477,239千円	93.7%	合計	1,218,621	国民健康保険	3,945	392,423
うち人件費	18,166	0.2	15,787	93.7%	102.1%	下水道	675,984	国民健康保険	-16,259	225,578
普通建設事業費	783,921	8.5	296,510	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	68,016	国民健康保険	4,640	-
うち補助	149,265	1.6	20,978	歳入一般財源等		上水道	6,176	国民健康保険	10,341	-
うち単独	634,656	6.9	275,532	7,905,451千円		工業用水道	-	国民健康保険	76	-
災害復旧事業費	-	-	-			その他	304,289	国民健康保険	70	-
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	135	-
歳出合計	9,198,165	100.0	7,443,392					国民健康保険	70	98.4
								国民健康保険	70	92.5
								国民健康保険	70	95.6
								国民健康保険	70	83.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	20,126人 19,903人 1.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-4							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	20,001人 20,113人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	29 4276		奈良県 河合町	地方交付税種地	2-8						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	90	97	面積 (km ²)	8.27									
					第2次	1.0	1.1	人口密度 (人)	2,434		区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,513	2,599			指定団体等の指定状況	歳入総額	6,750,355	7,339,448					
地方税	2,051,778	30.4	2,051,778	46.9						収入	歳出総額	6,530,412	7,202,663					
地方譲与税	98,992	1.5	98,992	2.3						支出	歳入歳出差引	219,943	136,785					
利子割交付金	31,029	0.5	31,029	0.7						支	翌年度に繰越すべき財源	50	107,017					
配当割交付金	9,261	0.1	9,261	0.2						状	実質収支	219,893	29,768					
株式等譲渡所得割交付金	8,615	0.1	8,615	0.2						況	単年度収支	190,125	16,014					
地方消費税交付金	135,956	2.0	135,956	3.1							積立金	1,553	2,059					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位千円・%)							繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			積立金取崩し額	-	359,000				
自動車取得税交付金	37,760	0.6	37,760	0.9	普通税	2,051,778	100.0	-	-			実質単年度収支	191,678	-340,927				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,051,778	100.0	-	-			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	103,682	1.5	103,682	2.4	市町村民税	1,168,933	57.0	-	-			一般職員	206	639,680	3,105			
地方交付税	2,188,906	32.4	1,866,578	42.7	個人均等割	20,565	1.0	-	-			うち技能労務員	24	64,280	2,678			
普通交付税	1,866,578	27.7	1,866,578	42.7	所得割	1,071,289	52.2	-	-			教育公務員	8	26,270	3,284			
特別交付税	322,328	4.8	-	-	法人均等割	24,273	1.2	-	-			消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,665,979	69.1	4,343,651	99.3	固定資産税	767,680	37.4	-	-			臨時職員	5	8,000	1,600			
交通安全対策特別交付金	3,995	0.1	3,995	0.1	うち純固定資産税	767,417	37.4	-	-			等合	219	673,950	3,077			
分担金・負担金	19,044	0.3	-	-	軽自動車税	20,556	1.0	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	132,796	2.0	23,357	0.5	市町村たばこ税	94,609	4.6	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,650
手数料	27,856	0.4	-	-	鉦産税	-	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,390
国庫支出金	347,548	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,940
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,490
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,724
都道府県支出金	225,615	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	3,136
財産収入	29,967	0.4	2,480	0.1	入湯税	-	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	13	16.04.01	2,841
寄附金	400	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-									
繰入金	465,071	6.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-									
繰越金	136,785	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-									
諸収入	113,599	1.7	24	0.0	法定外目的税	-	-	-	-									
地方債	581,700	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-									
うち減税補てん償	36,000	0.5	-	-	合計	2,051,778	100.0	-	-									
うち臨時財政対策債	375,900	5.6	-	-														
歳入合計	6,750,355	100.0	4,373,507	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,883,694						
人件費	1,844,331	28.2	1,697,289	1,667,488	34.8	議会費	114,648	1.8	-	114,648	基準財政需要額	3,761,121						
うち職員給	1,354,773	20.7	1,209,964	-	-	総務費	918,208	14.1	-	847,980	標準税収入額等	2,488,992						
扶助費	347,980	5.3	137,028	137,028	2.9	民生費	1,464,629	22.4	1,948	1,059,238	標準財政規模	4,355,570						
公債費	1,460,591	22.4	1,393,411	1,393,411	29.1	衛生費	716,833	11.0	24,525	633,973	財政力指数	0.49						
内元利償還金	1,458,288	22.3	1,391,108	1,391,108	29.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.0						
内一時借入金利子	2,303	0.0	2,303	2,303	0.0	農林水産業費	83,350	1.3	19,091	75,619	経常一般財源等比率(%)	100.4						
(義務的経費計)	3,652,902	55.9	3,227,728	3,197,927	66.8	商工費	7,245	0.1	-	7,245	公債費負担比率(%)	24.4						
物件費	950,913	14.6	818,018	773,456	16.2	土木費	906,458	13.9	365,797	598,023	公債費比率(%)	25.7						
維持補修費	25,894	0.4	12,700	12,700	0.3	消防費	244,527	3.7	-	243,491	起債制限比率(%)	15.3						
補助費等	615,923	9.4	553,423	437,932	9.2	教育費	597,832	9.2	67,526	520,424	積立金	400,849						
うち一部事務組合負担金	440,680	6.7	397,129	307,839	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	減債	11,851						
繰出金	785,175	12.0	736,150	384,768	8.0	公債費	1,460,654	22.4	-	1,393,474	現在高	17,357						
積立金	1,717	0.0	-	-	-	諸支出費	16,028	0.2	16,028	1,778	地方債現在高	15,124,745						
投資・出資金・貸付金	2,973	0.0	248	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,500,426						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,530,412	100.0	494,915	5,495,893	物件等購入	169,288						
投資的経費	494,915	7.6	147,626	4,806,783千円	-	合計	789,675	-	-	15,957	保証・補償	-						
うち人件費	13,525	0.2	11,475	100.4%	109.9%	下水道	360,000	-	-	813	その他	324,507						
内普通建設事業費	494,915	7.6	147,626	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	4,500	-	-	3,569	実質的なもの	-						
うち補助	73,750	1.1	6,128	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	6,835	収益事業収入	-						
内災害復旧事業費	-	-	-	5,715,786千円	-	交通	-	-	-	80	土地開発基金現在高	-						
内失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	107,886	-	-	75	徴収率	97.0						
歳出合計	6,530,412	100.0	5,495,893		-	その他	317,289	-	-	148	現計	98.1						
					-						(%)	95.1						
					-							74.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	11,318人	12,427人	-8.9%	第1次	299	309	29	4411	
			10,597人	10,847人	-2.3%	第2次	5.7	5.3	奈良県	吉野町	
						第3次	1,871	2,156	地方交付税種地		
							35.7	37.2	2-3		
							3,070	3,322	2-3		
							58.6	57.3	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額 構成比 超過課税分				
地方税	815,202	14.1	815,202	24.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税		
地方譲与税	86,890	1.5	86,890	2.6	普通税	815,202	100.0	2,825	法定普通税		
利子割交付金	10,053	0.2	10,053	0.3	法定普通税	815,202	100.0	2,825	市町村民税		
配当割交付金	3,011	0.1	3,011	0.1	市町村民税	313,259	38.4	2,825	個人均等割		
株式等譲渡所得割交付金	2,782	0.0	2,782	0.1	所得割	264,047	32.4	-	法人均等割		
地方消費税交付金	110,845	1.9	110,845	3.4	法人均等割	16,383	2.0	-	法人税割		
ゴルフ場利用税交付金	32,584	0.6	32,584	1.0	固定資産税	23,060	2.8	2,825	固定資産税		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	419,709	51.5	-	うち純固定資産税		
自動車取得税交付金	39,118	0.7	39,118	1.2	軽自動車税	416,517	51.1	-	軽自動車税		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	20,456	2.5	-	市町村たばこ税		
地方特例交付金	28,477	0.5	28,477	0.9	鉦産税	61,778	7.6	-	鉦産税		
地方交付税	2,478,865	42.9	2,172,974	65.8	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税		
普通交付税	2,172,974	37.6	2,172,974	65.8	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税		
特別交付税	305,891	5.3	-	-	目的税	-	-	-	目的税		
(一般財源計)	3,607,827	62.4	3,301,936	99.9	法定目的税	-	-	-	法定目的税		
交通安全対策特別交付金	1,511	0.0	1,511	0.0	入湯税	-	-	-	入湯税		
分担金・負担金	28,943	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税		
使用料	161,059	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税		
手数料	7,034	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等		
国庫支出金	253,426	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税		
都道府県支出金	270,515	4.7	-	-	合計	815,202	100.0	2,825	合計		
財産収入	10,223	0.2	-	-							
寄附金	22,641	0.4	-	-							
繰入金	491,253	8.5	-	-							
繰越金	178,036	3.1	-	-							
諸収入	86,277	1.5	215	0.0							
地方債	664,000	11.5	-	-							
うち減税補てん償	13,500	0.2	-	-							
うち臨時財政対策債	255,900	4.4	-	-							
歳入合計	5,782,745	100.0	3,303,662	100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
人件費	1,308,042	23.5	1,240,572	1,174,283	32.9	議会費	95,004	1.7	-	94,913	
うち職員給	880,939	15.9	823,361	-	-	総務費	834,346	15.0	56,842	657,583	
扶助費	210,111	3.8	60,009	60,009	1.7	民生費	944,246	17.0	19,735	654,307	
公債費	871,226	15.7	842,057	842,057	23.6	衛生費	787,786	14.2	20,408	755,509	
内元利償還金	870,650	15.7	841,481	841,481	23.6	労働費	-	-	-	-	
内一時借入金利息	576	0.0	576	576	0.0	農林水産業費	238,228	4.3	55,341	139,097	
(義務的経費計)	2,389,379	43.0	2,142,638	2,076,349	58.1	商工費	94,872	1.7	25,710	52,619	
物件費	663,360	11.9	430,585	296,715	8.3	土木費	479,163	8.6	203,201	289,038	
維持補修費	33,847	0.6	24,921	24,921	0.7	消防費	304,775	5.5	28,886	257,121	
補助費等	1,097,693	19.8	1,025,092	926,233	25.9	教育費	874,614	15.7	318,765	559,989	
うち一部事務組合負担金	632,308	11.4	625,586	594,526	16.6	災害復旧費	32,709	0.6	-	7,249	
繰出金	574,231	10.3	527,857	393,721	11.0	公債費	871,226	15.7	-	842,057	
積立金	36,150	0.7	24,464	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	712	0.0	292	292	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,556,969	100.0	728,888	4,309,482	
投資的経費	761,597	13.7	133,633	経常経費充当一般財源等計		合計	812,092	国民	実質収支	182,234	
うち人件費	33,946	0.6	33,690	3,718,231千円		公病	232,000	民計	再差引収支	170,880	
内普通建設事業費	728,888	13.1	126,384	経常収支比率		下水道	179,672	健康	加入世帯数(世帯)	2,431	
うち補助	208,814	3.8	7,680	104.1%		簡易水道	41,946	保険	被保険者数(人)	5,282	
うち単独	490,797	8.8	110,327	112.5%		上水道	5,861	状	被保険者1人当り	64	
災害復旧事業費	32,709	0.6	7,249	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他	92,648	況	保険給付費	84	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等			259,965			133	
歳出合計	5,556,969	100.0	4,309,482	4,535,258千円							
区分 (単位千円)											
基準財政収入額			871,786			基準財政需要額			3,044,760		
標準税収入額等			1,139,602			標準財政規模			3,312,576		
財政力指数			0.29			実質収支比率(%)			6.8		
実質収支比率(%)			6.8			経常一般財源等比率(%)			99.7		
公債費負担比率(%)			18.6			公債費比率(%)			13.5		
起債制限比率(%)			10.4			積立金			35,698		
積立金			35,698			現在高			88,725		
現在高			88,725			地方債現在高			6,433,064		
地方債現在高			6,433,064			うち政府資金			5,153,332		
うち政府資金			5,153,332			物件等購入			-		
物件等購入			-			保証・補償			-		
保証・補償			-			その他の			63,004		
その他の			63,004			収益事業収入			-		
収益事業収入			-			土地開発基金現在高			276,383		
土地開発基金現在高			276,383			徴収率			98.1		
徴収率			98.1			現計			98.4		
現計			98.4			市町村民税			92.0		
市町村民税			92.0			純固定資産税			92.4		
純固定資産税			92.4								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	20,376人 20,015人 1.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	12年国調	7年国調	29 4420		奈良県 大淀町	地方交付税種地 2-4		
					第1次	305 3.4	372 4.1	面積 (km ²)	38.06				
					第2次	2,974	2,987	人口密度 (人)	535	区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)			
					第3次	5,710	5,646	指定団体等の指定状況	収入総額	8,087,292 8,029,517			
					市町村税の状況 (単位千円・%)					新産工特	歳入総額	7,918,501 7,830,930	
					区分 収入済額 構成比 超過課税分			低開発	歳入歳出差引	168,791 198,587			
					普通税			産炭	翌年度に繰越すべき財源	89,513 122,545			
					法定普通税			山振	実質収支	79,278 76,042			
					市町村民税			過疎	単年度収支	3,236 -68,285			
					個人均等割			首畿	積立金	15,050 14,570			
					所得割			中部	繰上償還金	- -			
					法人均等割			市町村圏	積立金取崩し額	- 200,000			
					法人税割				財政再建	実質単年度収支	18,286 -253,715		
					固定資産税			指数表選定	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
					うち純固定資産税			財政再建	一般職員	182 564,270 3,100			
					軽自動車税			財源超過	うち技能労務員	24 48,200 2,008			
					市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	教育公務員	9 36,160 4,018			
					鉱産税				特別職等	消防職員	- - -		
					特別土地保有税			定数	臨時職員	- - -			
					法定外普通税			適用開始年月日	等合	191 600,430 3,144			
					目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	市市区町村長 1 16.04.01 7,500				
					法定目的税			市区町村助役 1 16.04.01 6,300					
					入湯税			収入役 1 16.04.01 6,300					
					事業所税			教育長 1 16.04.01 5,750					
					都市計画税			議会議長 1 16.04.01 3,300					
					水利地益税等			議会副議長 1 16.04.01 2,800					
					法定外目的税			議会議員 14 16.04.01 2,500					
					旧法による税			議員公務災害 × し尿処理 × 市市区町村長 1 16.04.01 7,500					
					合計			非常勤公務災害 × ごみ処理 × 助役 1 16.04.01 6,300					
								退職手当 × 火葬場 × 収入役 1 16.04.01 6,300					
								事務機共同 × 常備消防 × 教育長 1 16.04.01 5,750					
								税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 16.04.01 3,300					
								老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 16.04.01 2,800					
								伝染病 × その他 × 議会議員 14 16.04.01 2,500					
								歳入合計 8,087,292 100.0 4,420,616 100.0 合計 1,962,858 100.0 16,645					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分 (単位千円)	
区分 決算額 構成比 充当一般財源等						区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等						基準財政収入額	
人件費						議会費						1,881,987	
うち職員給						総務費						基準財政需要額	
扶助費						民生費						3,793,855	
公債費						衛生費						標準税収入額等	
内元利償還金						労働費						2,480,254	
一時借入金						農林水産業費						標準財政規模	
内(義務的経費計)						商工費						4,392,122	
物件費						土木費						財政力指数	
維持補修費						消防費						0.48	
補助費等						教育費						実質収支比率(%)	
うち一部事務組合負担金						災害復旧費						1.8	
繰出金						公債費						經常一般財源等比率(%)	
繰立金						諸支出費						100.6	
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						公債費負担比率(%)	
前年度繰上充用金						歳出合計						20.2	
投資的経費						合計						公債費比率(%)	
うち人件費						国民健康保険						18.8	
内普通建設事業費						国民健康保険						起債制限比率(%)	
うち補助						国民健康保険						9.8	
うち単独						国民健康保険						積立金	
災害復旧事業費						国民健康保険						1,337,123	
失業対策事業費						国民健康保険						減債	
歳出合計						国民健康保険						1,873,402	
						国民健康保険						現在高	
						国民健康保険						特定目的	
						国民健康保険						地方債現在高	
						国民健康保険						うち政府資金	
						国民健康保険						5,608,345	
						国民健康保険						物件等購入	
						国民健康保険						保証・補償	
						国民健康保険						その他	
						国民健康保険						実質的なもの	
						国民健康保険						収益事業収入	
						国民健康保険						土地開発基金現在高	
						国民健康保険						240,000	
						国民健康保険						徴収率	
						国民健康保険						現計	
						国民健康保険						市町村民税	
						国民健康保険						96.9 89.7	
						国民健康保険						純固定資産税	
						国民健康保険						98.2 93.7	
						国民健康保険						95.4 85.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調
		住民基本台帳人口	8,670人	9,532人			29		4438		
			増減率	-9.0%			奈良県		下市町	地方交付税種地	
			7,991人	8,143人			面積 (km ²)		62.01		
			増減率	-1.9%			人口密度 (人)		140		
歳入の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	395	466				
地 方 税	589,439	12.9	589,439	24.0	第 2 次	9.9	10.2				
地 方 譲 与 税	77,138	1.7	77,138	3.1	第 3 次	1,336	1,579				
利 子 割 交 付 金	8,338	0.2	8,338	0.3			33.5	34.7			
配 当 割 交 付 金	2,518	0.1	2,518	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
株式等譲渡所得割交付金	2,290	0.1	2,290	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
地方消費税交付金	67,751	1.5	67,751	2.8	普 通 税	589,439	100.0	2,071			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	589,439	100.0	2,071			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	260,264	44.2	2,071			
自動車取得税交付金	36,077	0.8	36,077	1.5	個人均等割	6,419	1.1	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	223,688	37.9	-			
地方特例交付金	26,777	0.6	26,777	1.1	法 人 均 等 割	11,243	1.9	-			
地方交付税	1,853,681	40.5	1,643,939	66.9	法 人 税 割	18,914	3.2	2,071			
普通交付税	1,643,939	35.9	1,643,939	66.9	固 定 資 産 税	280,983	47.7	-			
特別交付税	209,742	4.6	-	-	うち純固定資産税	276,321	46.9	-			
(一般財源計)	2,664,009	58.2	2,454,267	99.9	軽自動車税	16,182	2.7	-			
交通安全対策特別交付金	955	0.0	955	0.0	市町村たばこ税	32,010	5.4	-			
分担金・負担金	32,130	0.7	-	-	鉱 産 税	-	-	-			
使用料	51,156	1.1	257	0.0	特別土地保有税	-	-	-			
手数料	36,103	0.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			
国庫支出金	159,148	3.5	-	-	目 的 税	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-			
都道府県支出金	185,097	4.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
財産収入	3,215	0.1	1,020	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-			
寄附金	6,363	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
繰入金	477,000	10.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
繰越金	341,759	7.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			
諸収入	41,253	0.9	13	0.0	合 計	589,439	100.0	2,071			
地方債	579,204	12.7	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
うち減税補てん償	9,400	0.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
うち臨時財政対策債	226,200	4.9	-	-	人 件 費	1,013,021	23.4	973,131	948,205	35.2	
歳入合計	4,577,392	100.0	2,456,512	100.0	うち職員給	703,039	16.3	669,672	-	-	
						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
						議 会 費	83,125	1.9	-	83,125	
						総 務 費	839,105	19.4	74,950	729,192	
						民 生 費	734,845	17.0	-	473,169	
						衛 生 費	309,061	7.1	17,603	215,388	
						労 働 費	24	0.0	-	8	
						農 林 水 産 業 費	183,403	4.2	10,668	115,010	
						商 工 費	98,303	2.3	-	77,322	
						土 木 費	549,111	12.7	257,724	317,581	
						消 防 費	218,797	5.1	9,259	207,705	
						教 育 費	573,413	13.3	136,768	431,102	
						災 害 復 旧 費	32,485	0.8	-	7,732	
						公 債 費	703,790	16.3	-	696,979	
						諸 支 出 費	-	-	-	-	
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
						歳 出 合 計	4,325,462	100.0	506,972	3,354,313	
						合 計	670,342	15.6	-	33,663	
						下 水 道	189,224	28.2	-	15,158	
						観 光 施 設	85,000	12.7	-	1,720	
						上 水 道	30,911	4.5	-	3,617	
						簡 易 水 道	16,686	2.4	-	72	
						国民健康保険	90,573	13.4	-	94	
						そ の 他	257,948	38.5	-	143	
						国 会 計	-	-	-	-	
						実 質 収 支	-	-	-	-	
						再 差 引 収 支	-	-	-	-	
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-	
						被 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	
						被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	-	-	
						保 險 給 付 費	-	-	-	-	
						保 險 税 (料) 収 入 額	-	-	-	-	
						国 庫 支 出 金	-	-	-	-	
						積 立 金	-	-	-	-	
						財 調	-	-	-	-	
						減 債	-	-	-	-	
						現 在 高	-	-	-	-	
						地 方 債 現 在 高	-	-	-	-	
						うち政府資金	-	-	-	-	
						支 出 予 定 額	-	-	-	-	
						債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-	
						物 件 等 購 入	-	-	-	-	
						保 証 ・ 補 償	-	-	-	-	
						そ の 他	-	-	-	-	
						実 質 的 な も の	-	-	-	-	
						収 益 事 業 収 入	-	-	-	-	
						土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	-	-	
						計	-	-	-	-	
						市 町 村 民 税	-	-	-	-	
						純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	
						現 計	-	-	-	-	
						年 計	-	-	-	-	
						徴 収 率 (%)	-	-	-	-	
						97.7	97.7	97.7	97.7	97.7	
						98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	
						97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	1,194人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-4						
			7年国調	1,324人	区 分	12年国調	7年国調										
			増減率	-9.8%	第1次	58	103	29		4446							
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,146人	面積(km ²)	47.71		奈良県		黒滝村	地方交付税種地						
			16.3.31	1,168人	人口密度(人)	25											
			増減率	-1.9%					平成16年度(千円)		平成15年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方税	72,997	4.2	72,997	9.1	第2次	136	205	歳入総額	1,724,849		2,089,318						
地方譲与税	20,270	1.2	20,270	2.5	第3次	26.9	34.4	歳出総額	1,659,239		2,009,428						
利子割交付金	998	0.1	998	0.1					歳入歳出差引		65,610	79,890					
配当割交付金	293	0.0	293	0.0					翌年度に繰越すべき財源		-	15,400					
株式等譲渡所得割交付金	279	0.0	279	0.0					実質収支		65,610	64,490					
地方消費税交付金	10,586	0.6	10,586	1.3					単年度収支		1,120	51,215					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金		100	100					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金		-	-					
自動車取得税交付金	10,518	0.6	10,518	1.3					積立金取崩し額		-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支		1,220	51,315					
地方特例交付金	3,211	0.2	3,211	0.4													
地方交付税	889,462	51.6	679,728	84.9					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	679,728	39.4	679,728	84.9					一 般 職 員		38	114,160	3,004				
特別交付税	209,734	12.2	-	-					うち技能労務員		5	12,780	2,556				
(一般財源計)	1,008,614	58.5	798,880	99.8					教育公務員		5	16,660	3,332				
交通安全対策特別交付金	459	0.0	459	0.1					消防職員		-	-	-				
分担金・負担金	15,619	0.9	-	-					臨時職員		2	4,450	2,225				
使用料	61,965	3.6	-	-					等 合 計		45	135,270	3,006				
手数料	1,150	0.1	-	-					一部事務組合加入の状況								
国庫支出金	27,967	1.6	-	-					特別職等								
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					定 数								
都道府県支出金	134,414	7.8	-	-					適用開始年月日								
財産収入	40,707	2.4	1,081	0.1					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
寄附金	1,874	0.1	-	-					議 員 公 務 災 害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,300
繰入金	115,975	6.7	-	-					非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	5,600
繰越金	79,890	4.6	-	-					退職手当		×	火葬場	×	収 入 役	1	17.04.01	5,200
諸収入	21,415	1.2	13	0.0					事務機共同		×	常備消防	×	教 育 長	1	17.04.01	5,000
地方債	214,800	12.5	-	-					税務事務		×	小学校	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,200
うち減税補てん償	1,100	0.1	-	-					老人福祉		×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,600
うち臨時財政対策債	67,200	3.9	-	-					伝染病		×	その他	×	議 会 議 員	6	17.04.01	1,500
歳入合計	1,724,849	100.0	800,433	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)					
人件費	401,374	24.2	395,054	387,892	44.7	議 会 費	41,620	2.5	-	41,620	基準財政収入額	93,956					
うち職員給	266,352	16.1	261,371	-	-	総 務 費	317,609	19.1	83,554	182,213	基準財政需要額	773,684					
扶助費	38,598	2.3	12,759	12,759	1.5	民 生 費	175,073	10.6	6,155	114,517	標準税収入額等	119,581					
公債費	323,692	19.5	322,269	322,269	37.1	衛 生 費	123,982	7.5	-	84,089	標準財政規模	799,309					
内元利償還金	319,707	19.3	318,284	318,284	36.6	労 働 費	7,950	0.5	-	7,007	財政力指数	0.11					
内一時借入金利息	3,985	0.2	3,985	3,985	0.5	農 林 水 産 業 費	152,441	9.2	68,218	63,939	実質収支比率(%)	8.2					
(義務的経費計)	763,664	46.0	730,082	722,920	83.2	商 工 費	66,515	4.0	-	16,383	経常一般財源等比率(%)	100.1					
物件費	258,383	15.6	141,247	75,493	8.7	土 木 費	215,122	13.0	137,561	72,423	公債費負担比率(%)	27.7					
維持補修費	3,688	0.2	2,092	2,092	0.2	消 防 費	45,728	2.8	779	44,942	公債費比率(%)	26.0					
補助費等	128,411	7.7	106,948	90,915	10.5	教 育 費	186,285	11.2	31,909	146,536	起債制限比率(%)	10.0					
うち一部事務組合負担金	57,055	3.4	57,030	56,109	6.5	災 害 復 旧 費	3,181	0.2	-	64	積立金	249,771					
繰出金	124,644	7.5	63,081	63,081	7.3	公 債 費	323,733	19.5	-	322,310	減 債	1,110					
積立金	48,886	2.9	36,323	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	456,639					
投資・出資金・貸付金	206	0.0	206	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	2,242,701					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,659,239	100.0	328,176	1,096,043	うち政府資金	1,718,704					
投資的経費	331,357	20.0	16,064	954,501千円	経常経費充当一般財源等計												
うち人件費	9,559	0.6	9,559	109.9%	119.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	124,644	国民健康保険	9,624	9,624	支出予定額	-					
内普通建設事業費	328,176	19.8	16,000	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	簡 易 水 道	26,900	国民健康保険	7,147	7,147	債務負担行為額	-					
うち補助	83,966	5.1	4,844	歳 入 一 般 財 源 等	1,161,653千円	下 水 道	26,000	国民健康保険	264	264	物件等購入	-					
うち単独	238,117	14.4	11,063	64	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	-	国民健康保険	533	533	保証・補償	-					
災害復旧事業費	3,181	0.2	64	64	歳 入 一 般 財 源 等	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	58	58	その他	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	国 民 健 康 保 険	13,988	国民健康保険	73	73	実質的なもの	-					
歳出合計	1,659,239	100.0	1,096,043	1,096,043	歳 入 一 般 財 源 等	そ の 他	57,756	国民健康保険	120	120	収益事業収入	-					
												土地開発基金現在高	11,973				
												徴収率(%)	96.9				
												現計	95.0				
												市町村民税	83.9				
												純固定資産税	97.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,104人 2,310人 -8.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-4							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,064人 2,122人 -2.7%	区分	12年国調	7年国調	29 4462		奈良県 天川村 地方交付税種地								
					第1次	94	153	面積 (km ²)	175.70									
						9.9	14.9	人口密度 (人)	12									
					第2次	216	272			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
					第3次	635	600			歳入総額	2,953,040	2,568,059						
					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	2,839,145	2,503,765						
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	113,895	64,294					
					普通税	176,433	92.4	-			翌年度に繰越すべき財源	7,727	34,293					
					法定普通税	176,433	92.4	-			実質収支	106,168	30,001					
					市町村民税	58,954	30.9	-			単年度収支	76,167	-23,314					
					個人均等割	1,737	0.9	-			積立金	632	624					
					所得割	48,108	25.2	-			繰上償還金	-	-					
					法人均等割	3,658	1.9	-			積立金取崩し額	115,000	-					
					法人税割	5,451	2.9	-			実質単年度収支	-38,201	-22,690					
					固定資産税	101,226	53.0	-			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					うち純固定資産税	99,525	52.1	-			一般職員	59	169,910	2,880				
					軽自動車税	4,759	2.5	-			うち技能労務員	16	32,770	2,048				
					市町村たばこ税	11,494	6.0	-			教育公務員	5	16,850	3,370				
					鉱産税	-	-	-			消防職員	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	5	9,920	1,984				
					法定外普通税	-	-	-			等合	69	196,680	2,850				
					目的税	14,505	7.6	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					法定目的税	14,505	7.6	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.12.01	7,000
					入湯税	14,505	7.6	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	15.12.01	6,000
					事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	8.04.01	5,700
					都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	5,200
					水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	2,700
					法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.10.01	2,200
					旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	×	議会議員	8	16.10.01	2,100
					合計	190,938	100.0	-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	186,765						
人件費	548,710	19.3	532,663	523,757	35.0	議会費	59,878	2.1	-	59,878	基準財政需要額	1,301,802						
うち職員給	361,165	12.7	347,432	-	-	総務費	499,665	17.6	112,281	385,618	標準税収入額等	241,436						
扶助費	75,237	2.6	22,608	22,548	1.5	民生費	287,029	10.1	29,416	191,649	標準財政規模	1,356,234						
公債費	432,840	15.2	432,840	432,840	28.9	衛生費	205,972	7.3	827	190,542	財政力指数	0.14						
内元利償還金	431,720	15.2	431,720	431,720	28.8	労働費	3,246	0.1	-	3,189	実質収支比率(%)	7.8						
内一時借入金	1,120	0.0	1,120	1,120	0.1	農林水産業費	238,643	8.4	103,882	105,433	経常一般財源等比率(%)	101.7						
(義務的経費計)	1,056,787	37.2	988,111	979,145	65.4	商工費	169,496	6.0	8,562	75,622	公債費負担比率(%)	20.9						
物件費	416,618	14.7	292,807	182,476	12.2	土木費	221,578	7.8	118,947	138,025	公債費比率(%)	17.3						
維持補修費	27,002	1.0	20,422	20,422	1.4	消防費	120,581	4.2	21,036	108,156	起債制限比率(%)	9.9						
補助費等	331,052	11.7	287,093	159,862	10.7	教育費	579,223	20.4	376,889	266,116	積立金	215,128						
うち一部事務組合負担金	127,365	4.5	116,725	107,666	7.2	災害復旧費	20,994	0.7	-	4,183	減債	63,812						
繰出金	196,516	6.9	183,485	90,853	6.1	公債費	432,840	15.2	-	432,840	現在高	395,258						
積立金	17,792	0.6	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,996,272						
投資・出資金・貸付金	544	0.0	544	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,411,615						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,839,145	100.0	771,840	1,961,251	物件等購入	1,580,206						
投資的経費	792,834	27.9	188,789	1,432,758千円	95.7%	合計	196,516	国民健康保険状況	60	14,990	保証・補償	-						
うち人件費	15,355	0.5	15,355	103.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	83,825	国民健康保険	78	13,566	その他	114,807						
内普通建設事業費	771,840	27.2	184,606	95.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	5,501	国民健康保険	78	583	実質的なもの	-						
うち補助	322,072	11.3	28,244	95.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	-	国民健康保険	78	1,206	収益事業収入	-						
うち単独	447,368	15.8	153,962	95.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	国民健康保険	78	60	土地開発基金現在高	144,395						
災害復旧事業費	20,994	0.7	4,183	95.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	その他	58,699	国民健康保険	78	127	徴収率(%)	98.1						
失業対策事業費	-	-	-	95.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,075,018千円	国民健康保険	78	78	現計	97.6						
歳入合計	2,953,040	100.0	1,378,723	1,961,251	100.0	合計	2,075,018千円	国民健康保険	78	127	純固定資産税	98.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-4
			7年国調	増減率	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	17.3.31	1,292人	第1次	35	71	29	4501	
			16.3.31	1,370人		6.5	11.6	奈良県	下北山村	地方交付税種地
			増減率	-5.7%	第2次	137	151	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)
				1,313人	第3次	25.5	24.7	収入総額		2,328,582
				1,349人		68.0	63.5	歳入総額		2,689,473
				-2.7%	市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		2,281,912
					区分	収入	構成比	歳入歳出差引		46,670
					普通税	303,973	100.0	翌年度に繰越すべき財源		2,561
					法定普通税	303,973	100.0	実質収支		44,109
					市町村民税	55,308	18.2	単年度収支		5,559
					個人均等割	1,056	0.3	積立金		37,650
					所得割	30,166	9.9	繰上償還金		63,020
					法人均等割	6,195	2.0	積立金取崩し額		90,026
					法人税割	17,891	5.9	実質単年度収支		16,203
					固定資産税	238,130	78.3	区分		職員数(人)
					うち純固定資産税	235,213	77.4	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)
					軽自動車税	2,424	0.8	一般職員		39
					市町村たばこ税	8,111	2.7	うち技能労務員		3
					鉱産税	-	-	教育公務員		-
					特別土地保有税	-	-	消防職員		-
					法定外普通税	-	-	臨時職員		-
					目的税	-	-	等合		-
					法定目的税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等
					入湯税	-	-	定数		適用開始年月日
					事業所税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					都市計画税	-	-	一 一般職員		39
					水利地益税等	-	-	うち技能労務員		3
					法定外目的税	-	-	教育公務員		-
					旧法による税	-	-	消防職員		-
					合計	303,973	100.0	臨時職員		-
								等合		-
								議員公務災害		1
								非常勤公務災害		1
								退職手当		-
								事務機共同		1
								税務事務		1
								老人福祉		1
								伝染病		6
								その他		6
								市区町村長		1
								助役		1
								収入役		-
								常備消防		1
								小学校		1
								中学校		1
								その他		6
								議会議長		1
								議会副議長		1
								議会議員		6
								積立金		186,295
								減債		117,140
								現在高		1,247,531
								地方債現在高		4,285,865
								うち政府資金		3,611,234
								物件等購入		9,058
								保証・補償		-
								その他		-
								実質的なもの		-
								収益事業収入		-
								土地開発基金現在高		32,808
								合計		99.9
								市町村民税		99.8
								純固定資産税		99.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	915人 1,023人 -10.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-4								
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	809人 863人 -6.3%	区分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	29	4519	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	18	51	274.05	奈良県		上北山村								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4.2	9.8		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)								
					第3次	101	127	3	歳入総額		2,093,089	2,153,642							
					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳出総額		1,987,063	2,054,579						
					区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引		106,026	99,063						
					普通税			115,188	99.6	11,496	翌年度に繰越すべき財源		5,080	1,114					
					法定普通税			115,188	99.6	11,496	実質収支		100,946	97,949					
					市町村民税			32,354	28.0	-	単年度収支		2,997	20,129					
					個人均等割			906	0.8	-	積立金		-	-					
					所得割			27,235	23.6	-	繰上償還金		-	-					
					法人均等割			2,791	2.4	-	積立金取崩し額		50,000	50,000					
					法人税割			1,422	1.2	-	実質単年度収支		-47,003	-29,871					
					固定資産税			77,549	67.1	11,496	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
					うち純固定資産税			75,638	65.4	11,496	一般職員		47	128,460	2,733				
					軽自動車税			1,602	1.4	-	うち技能労務員		7	14,050	2,007				
					市町村たばこ税			3,683	3.2	-	教育公務員		1	3,020	3,020				
					鉱産税			-	-	-	消防職員		-	-	-				
					特別土地保有税			-	-	-	臨時職員		-	-	-				
					法定外普通税			-	-	-	等合		48	131,480	2,739				
					目的税			434	0.4	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
					法定目的税			434	0.4	-	議員公務災害		×	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>6,700</td>	市区町村長	1	17.04.01	6,700	
					入湯税			434	0.4	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理 <td>助役</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>5,850</td>	助役	1	17.04.01	5,850	
					事業所税			-	-	-	退職手当		-	火葬場 <td>×</td> <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	×	収入役	-	-	-
					都市計画税			-	-	-	事務機共同		×	常備消防 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>5,150</td>	×	教育長	1	17.04.01	5,150
					水利地益税等			-	-	-	税務事務		×	小学校 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>2,000</td>	×	議会議長	1	17.04.01	2,000
					法定外目的税			-	-	-	老人福祉		×	中学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>1,700</td>	×	議会副議長	1	17.04.01	1,700
					旧法による税			-	-	-	伝染病		×	その他		議会議員	6	17.04.01	1,600
					合計			115,622	100.0	11,496	財政再建		×	指数表選定	×	財源超過	×		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	116,636							
人件費	429,102	21.6	392,907	391,564	42.5	議会費	41,734	2.1	-	41,704	基準財政需要額	754,568							
うち職員給	270,082	13.6	239,426	-	-	総務費	277,639	14.0	58,975	224,801	標準税収入額等	150,047							
扶助費	18,529	0.9	6,423	6,293	0.7	民生費	132,175	6.7	2,742	103,309	標準財政規模	787,979							
公債費	326,903	16.5	316,247	316,247	34.4	衛生費	128,917	6.5	4,961	124,655	財政力指数	0.15							
内元利償還金	326,148	16.4	315,492	315,492	34.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.8							
内一時借入金利息	755	0.0	755	755	0.1	農林水産業費	378,835	19.1	251,816	104,537	経常一般財源等比率(%)	101.4							
(義務的経費計)	774,534	39.0	715,577	714,104	77.6	商工費	179,800	9.0	-	73,619	公債費負担比率(%)	23.5							
物件費	258,948	13.0	159,488	138,757	15.1	土木費	86,952	4.4	31,530	58,436	公債費比率(%)	22.2							
維持補修費	51,135	2.6	26,358	2,216	0.2	消防費	70,023	3.5	-	66,634	起債制限比率(%)	11.4							
補助費等	220,661	11.1	164,230	156,694	17.0	教育費	128,962	6.5	-	110,553	積立金	42,465							
うち一部事務組合負担金	31,496	1.6	31,396	31,396	3.4	災害復旧費	235,091	11.8	-	16,232	減債	60,087							
繰出金	86,943	4.4	84,925	30,253	3.3	公債費	326,935	16.5	-	316,279	現在高	312,490							
積立金	22	0.0	2	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,623,066							
投資・出資金・貸付金	9,705	0.5	3,331	3,149	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,187,644							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,987,063	100.0	350,024	1,240,759	物件等購入	-							
投資的経費	585,115	29.4	86,848	86,848	8.8	合計	86,943	4.4	-	5,013	保証・補償	-							
うち人件費	7,905	0.4	4,844	4,844	0.5	公営事業等への繰出	1,045,173千円	-	-	3,564	その他	-							
内普通建設事業費	350,024	17.6	70,616	70,616	7.1	簡易水道	11,600	0.6	-	205	実質的なもの	-							
うち補助	275,682	13.9	22,904	22,904	2.3	上水道	-	-	-	356	収益事業収入	-							
うち単独	69,842	3.5	43,212	43,212	4.3	工業用水道	-	-	-	67	土地開発基金現在高	35,433							
災害復旧事業費	235,091	11.8	16,232	16,232	1.6	交通	-	-	-	63	徴収率	99.8							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	58,200	2.9	-	122	現計	99.7							
歳出合計	1,987,063	100.0	1,240,759	1,346,785千円	65.3	その他	17,143	0.9	-	-	純固定資産税	99.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	2,558人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	0-2					
		12年国調増減率	2,821人 -9.3%	区 分	12年国調	7年国調	29		4527		地方交付税種地	2-1					
		住民基本台帳人口増減率	2,321人 2,404人 -3.5%	第1次	186 16.0 462 39.7 517 44.4	287 21.8 460 34.9 571 43.3	面積 (km ²) 269.16		奈良県 川上村								
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	第3次	人口密度 (人)	10	指定団体等の指定状況	歳入総額	4,186,808	3,878,182					
地方税	227,155	5.4	227,155	13.2	市町村税の状況 (単位千円・%)	区 分	収入	済 額	構 成 比	超過課税分	歳出総額	3,961,145	3,618,366				
地方譲与税	25,243	0.6	25,243	1.5							普通税	227,155	100.0	歳入歳出差引	225,663	259,816	
利子割交付金	2,044	0.0	2,044	0.1							法定普通税	227,155	100.0	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
配当割交付金	622	0.0	622	0.0							市町村民税	68,206	30.0	実質収支	225,663	259,816	
株式等譲渡所得割交付金	557	0.0	557	0.0							個人均等割	1,944	0.9	単年度収支	-34,153	15,849	
地方消費税交付金	21,821	0.5	21,821	1.3							所得割	55,487	24.4	積立金	1,289	332	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							法人税割	3,916	1.7	繰上償還金	626,432	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							固定資産税	145,217	63.9	積立金取崩し額	130,000	74,870	
自動車取得税交付金	12,123	0.3	12,123	0.7							うち純固定資産税	144,140	63.5	実質単年度収支	463,568	-58,689	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							軽自動車税	4,465	2.0	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	5,928	0.1	5,928	0.3							市町村たばこ税	9,267	4.1	一般職員	72	212,150	2,947
地方交付税	1,611,032	38.5	1,424,861	82.6	鉱産税	-	-	うち技能労務員	17	39,740	2,338						
普通交付税	1,424,861	34.0	1,424,861	82.6	特別土地保有税	-	-	教育公務員	-	-	-						
特別交付税	186,171	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	1,906,525	45.5	1,720,354	99.8	目的税	-	-	職員臨時職員等	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	526	0.0	526	0.0	法定目的税	-	-	一 般 職 員	72	212,150	2,947						
分担金・負担金	2,677	0.1	-	-	入湯税	-	-	うち技能労務員	17	39,740	2,338						
使用料	43,186	1.0	-	-	事業所税	-	-	教育公務員	-	-	-						
手数料	2,380	0.1	-	-	都市計画税	-	-	消防職員	-	-	-						
国庫支出金	36,904	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	職員臨時職員等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	財政再建	x	-	-						
都道府県支出金	462,640	11.0	-	-	旧法による税	-	-	指数表選定	x	-	-						
財産収入	27,517	0.7	3,681	0.2	旧法による税	-	-	財源超過	x	-	-						
寄附金	500	0.0	-	-	合計	227,155	100.0	一部事務組合加入の状況									
繰入金	1,137,810	27.2	-	-				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
繰越金	259,816	6.2	-	-				市区町村長	1	17.04.01	6,900						
諸収入	61,827	1.5	90	0.0				助 役	2	17.04.01	5,800						
地方債	244,500	5.8	-	-				収入役	1	17.04.01	5,600						
うち減税補てん償	2,100	0.1	-	-				教育長	1	17.04.01	4,900						
うち臨時財政対策債	142,000	3.4	-	-				議会議長	1	9.01.01	2,850						
歳入合計	4,186,808	100.0	1,724,651	100.0				議会副議長	1	9.01.01	2,300						
								議会議員	8	9.01.01	2,150						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)					
人件費	569,321	14.4	544,558	538,695	28.8	議会費	59,087	1.5	-	59,087	基準財政収入額	229,696					
うち職員給	375,070	9.5	351,383	-	-	総務費	692,341	17.5	206,554	447,201	基準財政需要額	1,654,557					
扶助費	45,368	1.1	17,730	17,730	0.9	民生費	285,363	7.2	5,760	228,917	標準税収入額等	298,315					
公債費	1,485,305	37.5	1,468,449	842,017	45.1	衛生費	294,253	7.4	2,886	277,108	標準財政規模	1,723,176					
内元償還金	1,485,305	37.5	1,468,449	842,017	45.1	労働費	12,291	0.3	-	9,417	財政力指数	0.13					
認識一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	393,297	9.9	359,208	99,154	実質収支比率(%)	13.1					
(義務的経費計)	2,099,994	53.0	2,030,737	1,398,442	74.8	商工費	258,389	6.5	82,071	124,416	経常一般財源等比率(%)	100.1					
物件費	403,394	10.2	309,897	173,205	9.3	土木費	96,440	2.4	70,555	61,453	公債費負担比率(%)	43.8					
維持補修費	29,735	0.8	29,735	16,905	0.9	消防費	115,693	2.9	2,371	109,761	公債費比率(%)	32.6					
補助費等	398,542	10.1	340,370	249,562	13.4	教育費	252,659	6.4	1,985	229,741	起債制限比率(%)	17.8					
うち一部事務組合負担金	216,789	5.5	216,789	202,587	10.8	災害復旧費	15,981	0.4	-	9,201	積立金	700,523					
繰出金	237,621	6.0	224,988	101,999	5.5	公債費	1,485,351	37.5	-	1,468,495	減債	960,262					
積立金	41,870	1.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,078,221					
投資・出資金・貸付金	2,618	0.1	1,237	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,239,314					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,961,145	100.0	731,390	3,123,951	うち政府資金	3,774,069					
投資的経費	747,371	18.9	186,987	1,940,113千円	-	公営事業等への繰出	237,621	6.4	-	-	物件等購入	-					
うち人件費	32,767	0.8	32,767	1,940,113千円	-	合 計	237,621	6.4	-	-	保証・補償	-					
普通建設事業費	731,390	18.5	177,786	103.8%	112.5%	簡易水道	122,909	3.4	-	-	その他	-					
うち補助	485,151	12.2	59,487	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上下水道	-	-	-	-	実質的なもの	-					
災害復旧事業費	15,981	0.4	9,201	-	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	203,886					
歳出合計	3,961,145	100.0	3,123,951	歳入一般財源等	3,349,614千円	その他	69,440	1.8	-	-	徴収率(%)	99.4 99.0 99.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	0-2					
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	29		4535								
			住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,909人 3,336人 -12.8%	第1次	208	266	面積(km ²)	131.60	奈良県	東吉野村	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方税	161,748	5.5	161,748	10.8	393	454	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,939,406	2,769,483			
地方譲与税	36,219	1.2	36,219	2.4	31.8	31.5	普通税	161,748	100.0	-	山	収入総額	2,779,893	2,677,602				
利子割交付金	2,119	0.1	2,119	0.1	633	711	法定普通税	161,748	100.0	-	過	歳入歳出差引	159,513	91,881				
配当割交付金	639	0.0	639	0.0	51.2	49.3	市町村民税	70,210	43.4	-	首	翌年度に繰越すべき財源	107,250	49,942				
株式等譲渡所得割交付金	581	0.0	581	0.0								実質収支	52,263	41,939				
地方消費税交付金	26,641	0.9	26,641	1.8								単年度収支	10,324	-38,988				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								積立金	28	41				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	18,081	0.6	18,081	1.2								積立金取崩し額	86,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	-75,648	-38,947				
地方特例交付金	6,917	0.2	6,917	0.5								区分						
地方交付税	1,493,685	50.8	1,250,094	83.1								職員数(人)	58	196,320	3,385			
普通交付税	1,250,094	42.5	1,250,094	83.1								給料月額(百円)	196,320	3,385				
特別交付税	243,591	8.3	-	-								一人当たり平均給料月額(百円)	3,385	3,385				
(一般財源計)	1,746,630	59.4	1,503,039	99.9								一般職員	58	196,320	3,385			
交通安全対策特別交付金	739	0.0	739	0.0								うち技能労務員	6	20,050	3,342			
分担金・負担金	14,364	0.5	-	-								教育公務員	7	27,120	3,874			
使用料	53,442	1.8	-	-								消防職員	-	-	-			
手数料	2,303	0.1	-	-								職員臨時職員等	-	-	-			
国庫支出金	143,780	4.9	-	-								合計	65	223,440	3,438			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								一部事務組合加入の状況						
都道府県支出金	283,708	9.7	-	-								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
財産収入	9,355	0.3	-	-								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	6,460
寄附金	11,110	0.4	-	-								非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.10.01	5,850
繰入金	350,435	11.9	-	-								退職手当	-	火葬場	収入役	1	16.10.01	5,620
繰越金	91,881	3.1	-	-								事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.10.01	5,140
諸収入	18,559	0.6	52	0.0								税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.10.01	2,640
地方債	213,100	7.2	-	-								老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.10.01	2,240
うち減税補てん償	2,400	0.1	-	-								伝染病	×	その他	議会議員	8	16.10.01	2,070
うち臨時財政対策債	131,100	4.5	-	-														
歳入合計	2,939,406	100.0	1,503,830	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等								
人件費	655,222	23.6	641,365	608,720	37.2	議会費	58,109	2.1	-	58,033	基準財政収入額	200,454						
うち職員給	443,060	15.9	433,584	-	-	総務費	667,112	24.0	186,238	456,217	基準財政需要額	1,450,548						
扶助費	85,934	3.1	34,787	25,697	1.6	民生費	324,487	11.7	-	247,657	標準税収入額等	256,749						
公債費	502,306	18.1	498,859	498,859	30.5	衛生費	382,543	13.8	8,734	367,372	標準財政規模	1,506,843						
内元利償還金	502,211	18.1	498,764	498,764	30.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13						
内一時借入金	95	0.0	95	95	0.0	農林水産業費	85,623	3.1	14,847	56,485	実質収支比率(%)	3.5						
(義務的経費計)	1,243,462	44.7	1,175,011	1,133,276	69.2	商工費	81,191	2.9	-	30,660	経常一般財源等比率(%)	99.8						
物件費	360,569	13.0	264,946	96,125	5.9	土木費	213,065	7.7	189,775	88,614	公債費負担比率(%)	21.0						
維持補修費	3,109	0.1	2,881	2,881	0.2	消防費	115,311	4.1	3,739	113,895	公債費比率(%)	24.3						
補助費等	393,764	14.2	361,101	275,629	16.8	教育費	335,774	12.1	5,490	298,439	起債制限比率(%)	17.3						
うち一部事務組合負担金	244,558	8.8	243,910	229,477	14.0	災害復旧費	14,315	0.5	-	2,899	積立金	23,500						
繰出金	293,450	10.6	273,558	178,396	10.9	公債費	502,363	18.1	-	498,916	減債	273,168						
積立金	56,899	2.0	100	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	161,457						
投資・出資金・貸付金	5,502	0.2	1,516	1,166	0.1	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高	2,974,500						
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,779,893	100.0	408,823	2,219,187	うち政府資金	2,004,265						
投資的経費	423,138	15.2	140,074	1,687,473千円	経常経費充当一般財源等計	293,450	国民	293,450	国民	79,182	物件等購入	17,850						
うち人件費	18,960	0.7	18,960	103.1%	112.2%	簡易水道	160,672	国民	160,672	74,060	保証・補償	-						
普通建設事業費	408,823	14.7	137,175	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	経常収支比率	上水道	-	国民	-	752	その他	4,383						
うち補助	189,694	6.8	48,723	歳入一般財源等	2,378,700千円	工業用水道	-	国民	-	1,517	実質的なもの	-						
うち単独	208,899	7.5	82,922	歳入一般財源等	2,378,700千円	交通	-	国民	-	62	収益事業収入	-						
災害復旧事業費	14,315	0.5	2,899	歳入一般財源等	2,378,700千円	国民健康保険	40,080	国民	40,080	78	土地開発基金現在高	212,546						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,378,700千円	その他	92,698	国民	92,698	114	徴収率(%)	97.0						
歳出合計	2,779,893	100.0	2,219,187	歳入一般財源等	2,378,700千円	その他	92,698	国民	92,698	114	現計	97.8						
													市町村民税	97.8	90.4			
													純固定資産税	96.1	85.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。